

平成 30 年 度

岸和田市公営企業会計決算審査意見書

（岸和田市上水道事業会計）

（岸和田市下水道事業会計）

（岸和田市病院事業会計）

岸和田市監査委員

岸 監 第 63 号
令和元年 8 月 2 日

岸和田市長 永 野 耕 平 様

岸和田市監査委員 矢 野 三千秋

同 平 田 徹

同 森 田 敏 裕

平成 30 年度 岸和田市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 30 年度岸和田市公営企業会計（上水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計）の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1

《岸和田市上水道事業会計》

1	決算の概要及び総括意見	5
(1)	決算の概要	5
(2)	総括意見	5
2	審査の概況	7
(1)	業務実績	7
(2)	収益的収支	8
(3)	経営状況	9
(4)	資本的収支	13
(5)	財政状態	14
(6)	資金状況	18
	決算審査資料	21

《岸和田市下水道事業会計》

1	決算の概要及び総括意見	39
(1)	決算の概要	39
(2)	総括意見	39
2	審査の概況	41
(1)	業務実績	41
(2)	収益的収支	42
(3)	経営状況	42
(4)	資本的収支	47
(5)	財政状態	48
(6)	資金状況	50
(7)	セグメント情報	52
	決算審査資料	55

《岸和田市病院事業会計》

1 決算の概要及び総括意見	73
(1) 決算の概要	73
(2) 総括意見	73
2 審査の概況	75
(1) 業務実績	75
(2) 収益的収支	76
(3) 経営状況	77
(4) 資本的収支	84
(5) 財政状態	86
(6) 資金状況	88
決算審査資料	91

注記

- 1 原則として千円単位で表示した金額は、百円単位を四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 決算額については、消費税及び地方消費税抜きで表示しているが、予算比較時のみ含んだ金額で表示している。
- 3 比率（％）等は、四捨五入した関係上、小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」
 - 「－」
 - 「△」
 - 「著増」

平成 30 年度 岸和田市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度 岸和田市上水道事業会計決算

平成 30 年度 岸和田市下水道事業会計決算

平成 30 年度 岸和田市病院事業会計決算

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 3 日から令和元年 8 月 2 日まで

第 3 審査の方法

地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則に従って企業の運営がなされているかに重点を置き、岸和田市監査等の基準及び事務処理に関する規程に準拠して、2019 年度岸和田市上水道事業会計、岸和田市下水道事業会計及び岸和田市病院事業会計決算審査実施計画に定めた審査の着眼点に基づき、形式審査及び実質審査を行った。

- 1 決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、これらの書類の計数は総勘定元帳、その他帳簿、証書類と一致しているかを照査したほか、貯蔵品については、年度末の実地たな卸しの立会い等により確認した。
- 2 当年度各企業における経営の内容を把握するため、関係職員から決算の概要及び事業の内容等を聴取した。
- 3 財務諸表等の数値について、計数を分析し、前年度決算額との比較検討等を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていた。また、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

なお、審査の対象となった各会計の決算の内容及び審査意見については、以下に述べるとおりである。

岸和田市上水道事業会計決算審査意見

平成 30 年度 岸和田市上水道事業会計決算審査意見

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

収益的収支の決算は、事業収益が 37 億 6,216 万 4 千円に対し、事業費用は 36 億 4,748 万 8 千円で、差引き 1 億 1,467 万 6 千円の純利益が生じたことにより、当年度末処分利益剰余金は 8 億 1,281 万 9 千円となっている。また、前年度に比べ、事業収益が 2,910 万 6 千円 (0.8%) 減少しているが、事業費用も 9,853 万 9 千円 (2.6%) 減少し、事業収益の減少率が事業費用の減少率を下回ったため、総収益対総費用比率は、前年度より 1.9 ポイント改善し、103.1%となっている。

営業収支については、営業収益は 34 億 4,877 万 2 千円で、前年度より 2,915 万 9 千円 (0.8%) 減少している。これは主に、給水収益が減少したためである。また、営業費用は 34 億 7,032 万 8 千円で、前年度より 8,846 万 5 千円 (2.5%) 減少している。これは主に、減価償却費、委託料が増加したものの、職員給与費、受水費が減少したためである。

営業外収支については、営業外収益は 3 億 1,334 万 1 千円で、前年度より 1 万 8 千円 (0.0%) 増加している。これは主に、加入金、受託工事収益が減少したものの、他会計負担金が増加したためである。また、営業外費用は 1 億 7,519 万 1 千円で、前年度より 723 万 7 千円 (4.0%) 減少している。これは主に、受託工事費、支払利息が減少したためである。

業務実績を前年度と比べると、年間総配水量は 22,598,597 m³で 180,168 m³ (0.79%) 減少し、有収水量も 21,387,793 m³で 182,548 m³ (0.85%) 減少している。なお、有収水量の減少率が年間総配水量の減少率を上回ったため、有収率は 0.05 ポイント低下し、94.64%となっている。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 154 円 69 銭 (前年度 154 円 87 銭) に対し、給水原価は 154 円 60 銭 (同 158 円 85 銭) で、差引き 9 銭の収益超過 (同 3 円 98 銭の費用超過) となっている。

次に、資本的収支 (消費税及び地方消費税を含む) の決算は、資本的収入が 12 億 6,518 万 6 千円に対し、資本的支出は 19 億 3,966 万 3 千円で、収支不足額 6 億 7,447 万 7 千円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

当年度の主な事業内容をみると、下松町ほか市内各所の老朽管布設替工事、岸和田港福田線配水管布設工事、阪南 2 区の配水管布設工事、流木浄水場 P A C 注入設備更新工事、第 2 次施設更新事業としての流木低区配水本管布設替工事、加守町配水管布設替工事、流木浄水場排水処理施設耐震補強工事を施工している。

(2) 総括意見

当年度は、収益の根幹となる給水収益が減少したものの、退職給付費の減少、受水単価

の値下げによる受水費の減少等、費用が大きく減少したことにより、総収益が総費用を上回り、黒字決算となっている。また、キャッシュ・フロー計算書をみると、事業の業績がおおむね良好で、企業債等を活用して施設の整備・更新を進めている中、他会計への貸付金が増加していること等から、資金状況が良好であると判断できる。

業務実績をみると、丘陵地区への企業進出や阪南２区での企業活動等により、大口需要家の使用水量が前年度に引き続き増加しているものの、給水人口の減少や大口需要家の専用水道への切替え等により、当年度も有収水量が減少している。今後も人口減少等による有収水量の減少が見込まれるが、丘陵地区においては、住宅関連企業による住宅地の販売が始まっており、今後収益への効果を期待する。また、老朽管の布設替え、漏水調査による漏水箇所の早期発見及び修繕に取り組んでいることから、当年度は給配水管の漏水量が減少したものの、漏水減免適用水量の増加により、有収率は前年度より若干低下している。今後も引き続き、漏水対策に取り組み、有収率の向上に努められたい。

給水収益の減少が続いている一方、高度経済成長期に整備された上水道施設が一齐に更新の時期を迎えており、老朽化対策、耐震化の推進が課題となっている。「岸和田市水道ビジョン」「上水道施設整備・更新基本計画」に基づき、重要幹線管路を中心に更新し、耐震化に取り組んでいるものの、法定耐用年数を経過した管路の割合は 31.94%で、前年度より 1.1 ポイント上昇している。今後も施設の更新、耐震化のための多額の経費の増加が見込まれる中、生活基盤施設耐震化等補助金を活用し、基幹管路の耐震化に取り組んでいる。また、前年度からの継続事業である流木浄水場排水処理施設耐震補強工事を施工し、水の供給拠点である流木浄水場の耐震化を完了している。今後も、災害に備えた施設整備を計画的に進められたい。

人口減少等による総配水量の減少に伴い、１日配水能力に対する施設利用率や最大稼働率の低下が続いている。水需要や経済情勢等の変化に対応し、今後も健全な水道事業を営むためには、施設の規模や配置の適正化等、中長期的な視点に立った施設整備と財政収支を見通していくことが重要であるが、当年度は、上水道事業中長期計画策定業務委託を経て、計画の策定に向けて取り組んでいる。

今後も、持続可能な事業運営を図るため、上水道事業の基盤強化に取り組み、安全で良質な水道水の安定供給に努められたい。

2 審査の概況

(1) 業務実績

区 分	予算に定める業務予定量	実 績	差 引 き (△)
給 水 戸 数	87,883 戸	87,467 戸	△416 戸
年 間 総 配 水 量	22,855,000 m ³	22,598,597 m ³	△256,403 m ³
1 日 平 均 配 水 量	62,616 m ³	61,914 m ³	△702 m ³

予算に定める業務予定量と実績を比べると、給水戸数は 416 戸、年間総配水量は 256,403 m³下回っている。

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	年度	30	29	対 前 年 度	
				増 減 (△)	増 減 (△) 率
行 政 区 域 内 人 口		194,952 人	196,331 人	△1,379 人	△0.7 %
給 水 人 口		195,045 人	196,427 人	△1,382 人	△0.7 %
普 及 率		100.0 %	100.0 %		
給 水 戸 数		87,467 戸	87,222 戸	245 戸	0.3 %
年 間 総 配 水 量		22,598,597 m ³	22,778,765 m ³	△180,168 m ³	△0.8 %
有 収 水 量		21,387,793 m ³	21,570,341 m ³	△182,548 m ³	△0.8 %
有 収 率		94.64 %	94.69 %		
配 水 管 総 延 長		729,835 m	725,174 m	4,661 m	0.6 %
1 日 配 水 能 力		104,500 m ³	104,500 m ³	0 m ³	0.0 %
1 日 最 大 配 水 量		67,750 m ³	68,370 m ³	△620 m ³	△0.9 %
1 日 平 均 配 水 量		61,914 m ³	62,408 m ³	△494 m ³	△0.8 %
最 大 稼 働 率		64.8 %	65.4 %		
施 設 利 用 率		59.2 %	59.7 %		

前年度に比べ、給水戸数は 245 戸 (0.3%) 増加したものの、給水人口は 1,382 人 (0.7%) 減少している。

配水管総延長は、前年度より 4,661m (0.6%) 伸び、729,835mとなり、1戸当たりの配水管延長は 8.34m (前年度 8.31m) となっている。一方、1m当たりの配水管使用効率 (年間総配水量/導送配水管延長) は 30.6 m³ (前年度 31.0 m³) と低下している。

有収水量等については、次表のとおりである。

(単位: m³、%)

区分 年度	年間総配水量	有 効 水 量		無 効 水 量	有 収 率
		有 収 水 量	無 収 水 量		
30	22,598,597	21,387,793	573,930	636,874	94.64
29	22,778,765	21,570,341	575,843	632,581	94.69
増減(△)	△180,168	△182,548	△1,913	4,293	

前年度に比べ、年間総配水量は 22,598,597 m³で 180,168 m³ (0.79%) 減少し、有収水

量も 21,387,793 m³で 182,548 m³ (0.85%) 減少している。なお、有収水量の減少率が年間総配水量の減少率を上回ったため、有収率は 0.05 ポイント低下し、94.64%となっている。また、漏水等の無効水量は 636,874 m³で、前年度に比べ 4,293 m³ (0.7%) 増加している。

年間総配水量の水源内訳は、次表のとおりである。

(単位: m³、%)

水 源 内 訳	30 年 度	構成比率	29 年 度	増 減(△)
年 間 総 配 水 量	22,598,597	100.0	22,778,765	△180,168
自 己 水	0	0.0	402,060	△402,060
企 業 団 水	22,598,597	100.0	22,376,705	221,892

水源内訳は、全て企業団水である。前年度に比べ、企業団水は 22,598,597 m³で 221,892 m³ (1.0%) 増加し、自己水は 402,060 m³ (皆減) 減少している。これは、流木浄水場排水処理施設耐震補強工事に伴い、平成 29 年 7 月 19 日から流木浄水場での自己水の汲上げを停止していたためである。

また、有収水量に占める家庭用 (口径 13 mm、20 mm) の使用水量は、16,669,538 m³ (前年度 16,829,614 m³) で 160,076 m³減少したものの、大口需要家 (口径 40 mm以上、用途別) の使用水量は、3,241,936 m³ (同 3,239,805 m³) で 2,131 m³増加している。

(2) 収益的収支

(収益的収入)

(単位: 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
事 業 収 益	4,142,366,000	4,045,220,558 (3,762,163,884)	△97,145,442
営 業 収 益	3,796,421,000	3,722,648,115 (3,448,771,816)	△73,772,885
営 業 外 収 益	345,815,000	322,516,801 (313,340,547)	△23,298,199
特 別 利 益	130,000	55,642 (51,521)	△74,358

(収益的支出)

(単位: 円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事 業 費 用	4,087,562,000	3,836,052,615 (3,647,487,798)	251,509,385
営 業 費 用	3,879,228,656	3,653,360,839 (3,470,327,971)	225,867,817
営 業 外 費 用	203,133,344	180,566,946 (175,190,839)	22,566,398
特 別 損 失	2,200,000	2,124,830 (1,968,988)	75,170
予 備 費	3,000,000	0 (0)	3,000,000

(収支差引き)

(単位:円)

収 益 的 収 入 額	収 益 的 支 出 額	収 支 差 引 き
4,045,220,558	3,836,052,615	209,167,943
(3,762,163,884)	(3,647,487,798)	(114,676,086)

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

事業収益 40 億 4,522 万 1 千円に対し、事業費用 38 億 3,605 万 3 千円で、収支差引き 2 億 916 万 8 千円となっている。

(3) 経営状況

決算の内容を営業損益と営業外損益からみた状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	30 年 度	29 年 度	増減(△)額
営 業 収 益	3,448,771,816	3,477,930,717	△29,158,901
営 業 費 用	3,470,327,971	3,558,792,837	△88,464,866
差 引 額	△21,556,155	△80,862,120	59,305,965

(単位:円)

区 分	30 年 度	29 年 度	増減(△)額
営 業 外 収 益	313,340,547	313,322,970	17,577
営 業 外 費 用	175,190,839	182,428,183	△7,237,344
差 引 額	138,149,708	130,894,787	7,254,921

過去3か年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		28 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
経 常 収 益	3,762,112,363	99.2	3,791,253,687	99.1	3,825,001,834
経 常 費 用	3,645,518,810	97.4	3,741,221,020	105.7	3,538,887,779
経 常 利 益	116,593,553	233.0	50,032,667	17.5	286,114,055
特 別 利 益	51,521	310.7	16,580	31.2	53,202
特 別 損 失	1,968,988	41.0	4,805,525	518.1	927,598
当 年 度 純 利 益	114,676,086	253.5	45,243,722	15.9	285,239,659

当年度の経常収益は 37 億 6,211 万 2 千円、経常費用は 36 億 4,551 万 9 千円となっているため、経常利益は、前年度より 6,656 万 1 千円 (133.0%) 増加し、1 億 1,659 万 4 千円となっている。これに特別利益及び特別損失を含めると、1 億 1,467 万 6 千円の純利益を生じている。

なお、経常収益対経常費用比率は 103.2% (前年度 101.3%)、総収益対総費用比率は 103.1% (同 101.2%) となっている。

ア 営業収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
営業収益	3,448,771,816	3,477,930,717	△29,158,901	△0.8
給水収益	3,308,526,566	3,340,669,783	△32,143,217	△1.0
受託給水工事収益	1,263,895	1,426,734	△162,839	△11.4
その他営業収益	138,981,355	135,834,200	3,147,155	2.3
手数料	6,004,300	5,201,500	802,800	15.4
他会計負担金	132,977,055	130,632,700	2,344,355	1.8

営業収益は34億4,877万2千円で、前年度より2,915万9千円(0.8%)減少している。これは主に、給水収益で3,214万3千円(1.0%)減少したためである。

イ 営業外収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
営業外収益	313,340,547	313,322,970	17,577	0.0
加入金	112,830,000	132,965,000	△20,135,000	△15.1
受取利息及び配当金	147,406	607,231	△459,825	△75.7
受託工事収益	0	4,837,706	△4,837,706	皆減
他会計負担金	59,685,970	34,677,570	25,008,400	72.1
長期前受金戻入	131,797,747	131,185,634	612,113	0.5
雑収益	8,879,424	9,049,829	△170,405	△1.9

営業外収益は3億1,334万1千円で、前年度より1万8千円(0.0%)増加している。これは主に、加入金で2,013万5千円(15.1%)、受託工事収益で483万8千円(皆減)減少したものの、他会計負担金で2,500万8千円(72.1%)増加したためである。

ウ 特別利益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
特別利益	51,521	16,580	34,941	210.7
過年度損益修正益	51,521	16,580	34,941	210.7

特別利益は5万2千円で、過年度分給水収益の調定増額に伴う過年度損益修正益である。

エ 営業費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
営業費用	3,470,327,971	3,558,792,837	△88,464,866	△2.5
受水費	1,627,098,984	1,678,252,875	△51,153,891	△3.0
職員給与費	377,055,947	483,766,176	△106,710,229	△22.1
委託料	282,240,849	252,576,038	29,664,811	11.7
修繕費	212,734,454	197,545,886	15,188,568	7.7
動力費	37,158,722	44,423,267	△7,264,545	△16.4
路面復旧費	21,650,373	23,124,826	△1,474,453	△6.4
薬品費	1,046,917	1,302,898	△255,981	△19.6
減価償却費	814,263,046	772,698,306	41,564,740	5.4
資産減耗費	6,961,358	8,224,987	△1,263,629	△15.4
貸倒引当金繰入額	6,111,360	9,344,072	△3,232,712	△34.6
その他	84,005,961	87,533,506	△3,527,545	△4.0

営業費用は34億7,032万8千円で、前年度より8,846万5千円(2.5%)減少している。これは主に、減価償却費で4,156万5千円(5.4%)、委託料で2,966万5千円(11.7%)増加したものの、職員給与費で1億671万円(22.1%)、受水費で5,115万4千円(3.0%)減少したためである。

なお、予算に定める議会の議決を経なければ流用することができない経費(職員給与費、交際費)については、交際費は執行されず、職員給与費は予算の範囲内で執行され、他の経費との流用もない。

営業費用における職員給与費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 \ 年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
職員給与費	377,055,947	483,766,176	△106,710,229	△22.1
給料	172,543,566	174,786,385	△2,242,819	△1.3
手当等	86,849,602	87,347,569	△497,967	△0.6
賞与引当金繰入額	28,756,856	28,042,587	714,269	2.5
賃金	2,343,456	1,619,509	723,947	44.7
報酬	2,214,080	2,208,653	5,427	0.2
法定福利費	56,522,941	55,508,882	1,014,059	1.8
退職給付費	27,825,446	134,252,591	△106,427,145	△79.3

職員給与費は3億7,705万6千円で、前年度より1億671万円(22.1%)減少している。これは主に、退職給付費で1億642万7千円(79.3%)減少したためである。

オ 営業外費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
営業外費用	175,190,839	182,428,183	△7,237,344	△4.0
支 払 利 息	165,154,033	168,296,142	△3,142,109	△1.9
受 託 工 事 費	6,132,518	10,390,866	△4,258,348	△41.0
雑 支 出	3,904,288	3,741,175	163,113	4.4

営業外費用は1億7,519万1千円で、前年度より723万7千円(4.0%)減少している。これは主に、受託工事費で425万8千円(41.0%)、支払利息で314万2千円(1.9%)減少したためである。

支払利息は1億6,515万4千円で、全額企業債利息である。借入先別では、財務省1億2,576万8千円(構成比76.2%)、地方公共団体金融機構3,890万1千円(同23.6%)、市中銀行48万5千円(同0.3%)である。

カ 特別損失

(単位:円、%)

区分 \ 年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
特別損失	1,968,988	4,805,525	△2,836,537	△59.0
固定資産売却損	20,900	40,270	△19,370	△48.1
過年度損益修正損	1,948,088	895,154	1,052,934	117.6
その他特別損失	—	3,870,101	△3,870,101	皆減

特別損失は196万9千円で、その主なものは、過年度分給水収益の調定減額に伴う過年度損益修正損である。

キ 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の過去2か年の推移は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	30	29
供給単価 (A)	154 円 69 銭	154 円 87 銭
給水原価 (B)	154 円 60 銭	158 円 85 銭
(A)－(B)	0 円 09 銭	△3 円 98 銭

(注) 供給単価(1m³当たり給水収益)＝給水収益／有収水量

給水原価(1m³当たり給水原価)＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}／有収水量

有収水量1m³当たりの供給単価154円69銭に対し、給水原価は154円60銭で、9銭の収益超過となっている。

給水原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分	30		29		増減(△)額	
	金 額	1㎡当たり金額	金 額	1㎡当たり金額	金 額	1㎡当たり金額
受 水 費	1,627,098,984	76.08	1,678,252,875	77.81	△51,153,891	△1.73
職 員 給 与 費	317,616,726	14.85	426,415,812	19.76	△108,799,086	△4.91
委 託 料	225,977,215	10.56	200,888,650	9.32	25,088,565	1.24
修 繕 費	186,242,255	8.71	174,548,122	8.09	11,694,133	0.62
動 力 費	37,158,722	1.74	44,423,267	2.06	△7,264,545	△0.32
路 面 復 旧 費	18,617,413	0.87	18,990,516	0.88	△373,103	△0.01
薬 品 費	1,046,917	0.05	1,302,898	0.06	△255,981	△0.01
減 価 償 却 費	636,860,270	29.78	614,855,573	28.51	22,004,697	1.27
資 産 減 耗 費	6,067,940	0.28	7,384,098	0.34	△1,316,158	△0.06
支 払 利 息	159,386,110	7.45	163,742,560	7.59	△4,356,450	△0.14
そ の 他	90,519,472	4.23	95,546,930	4.43	△5,027,458	△0.20
合 計	3,306,592,024	154.60	3,426,351,301	158.85	△119,759,277	△4.25

(4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
資 本 的 収 入	2,022,377,000	1,265,185,970 (1,265,185,170)	△757,191,030
企 業 債	1,749,100,000	1,009,200,000 (1,009,200,000)	△739,900,000
固定資産売却代金	30,000	10,800 (10,000)	△19,200
他 会 計 負 担 金	20,000,000	18,513,360 (18,513,360)	△1,486,640
他 会 計 繰 入 金	137,200,000	137,200,000 (137,200,000)	0
工 事 負 担 金	17,047,000	12,261,810 (12,261,810)	△4,785,190
補 助 金	99,000,000	88,000,000 (88,000,000)	△11,000,000

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	3,360,566,031	1,939,662,533 (1,847,653,394)	1,301,085,331	119,818,167
建 設 改 良 費	2,741,901,031	1,341,908,677 (1,249,899,538)	1,301,085,331	98,907,023
企 業 債 償 還 金	613,417,000	592,506,172 (592,506,172)	0	20,910,828
国庫補助金返還金	5,248,000	5,247,684 (5,247,684)	0	316

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入 12 億 6,518 万 6 千円に対し、資本的支出 19 億 3,966 万 3 千円で、収支不足額 6 億 7,447 万 7 千円は、過年度分損益勘定留保資金 5 億 8,246 万 8 千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,200 万 8 千円で補てんしている。

資本的収入は、企業債 10 億 920 万円、固定資産売却代金 1 万 1 千円、他会計負担金 1,851 万 3 千円、他会計繰入金 1 億 3,720 万円、工事負担金 1,226 万 2 千円、補助金 8,800 万円である。

資本的支出は、建設改良費 13 億 4,190 万 9 千円、企業債償還金 5 億 9,250 万 6 千円、国庫補助金返還金 524 万 8 千円である。

建設改良費で行った主な事業内容は、新設改良事業で下松町ほか市内各所の老朽管布設替工事、岸和田港福田線配水管布設工事、阪南 2 区の配水管布設工事、流木浄水場 P A C 注入設備更新工事、第 2 次施設更新事業で流木低区配水本管布設替工事、加守町配水管布設替工事、流木浄水場排水処理施設耐震補強工事である。

企業債償還金は、前年度（5 億 4,544 万 2 千円）より 4,706 万 4 千円（8.6%）増加している。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	継続費総額	平成 30 年度	支払義務	翌年度	左の財源内訳		
		継続費予算現額	発生(見込)額	通次繰越額	企業債	一般会計 負担金・出資金	損益勘定 留保資金
第 2 次施設更新事業	4,981,926,000	2,050,062,031	748,976,700	1,301,085,331	588,200,000	0	712,885,331

(5) 財政状態

ア 資産

(単位:円、%)

区分 \ 年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
固定資産	20,363,121,359	19,835,366,468	527,754,891	2.7
有形固定資産	20,340,688,950	19,811,660,058	529,028,892	2.7
無形固定資産	22,432,409	23,706,410	△1,274,001	△5.4
流動資産	3,864,839,842	3,950,467,408	△85,627,566	△2.2
現金預金	1,275,841,442	1,637,311,651	△361,470,209	△22.1
未収金	649,013,137	708,372,420	△59,359,283	△8.4
営業未収金	544,039,819	515,874,934	28,164,885	5.5
営業外未収金	61,048,656	40,380,456	20,668,200	51.2
その他未収金	54,933,096	163,479,933	△108,546,837	△66.4
貸倒引当金	△11,008,434	△11,362,903	354,469	△3.1
貯蔵品	39,985,263	44,783,337	△4,798,074	△10.7
短期貸付金	1,900,000,000	1,560,000,000	340,000,000	21.8
資産合計	24,227,961,201	23,785,833,876	442,127,325	1.9

資産合計は 242 億 2,796 万 1 千円で、前年度より 4 億 4,212 万 7 千円（1.9%）増加している。固定資産は 203 億 6,312 万 1 千円で、前年度より 5 億 2,775 万 5 千円（2.7%）増加している。これは主に、有形固定資産のうち機械及び装置で 7,449 万 2 千円（3.5%）減少したものの、構築物で 4 億 3,399 万 7 千円（3.1%）、建設仮勘定で 2 億 1,075 万 6 千円（18.3%）増加したためである。

流動資産は 38 億 6,484 万円で、前年度より 8,562 万 8 千円（2.2%）減少している。これは主に、短期貸付金で 3 億 4,000 万円（21.8%）増加したものの、現金預金で 3 億 6,147 万円（22.1%）、未収金で 5,935 万 9 千円（8.4%）減少したためである。当年度の不納欠損額は 646 万 6 千円であり、貸倒引当金の取崩しにより執行されている。

なお、現金預金の期末残高 12 億 7,584 万 1,442 円については、金融機関の残高証明により、また、貯蔵品の期末残高については、たな卸しの立会い等により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	総 額	年 度 別 内 訳		
		30年度	29年度	28年度以前
営業未収金	544,039,819	487,703,230	19,574,941	36,761,648
未 収 給 水 収 益	474,038,433	417,701,844	19,574,941	36,761,648
その他営業未収金	70,001,386	70,001,386	0	0
営業外未収金	61,048,656	60,452,693	0	595,963
その他未収金	54,933,096	54,933,096	0	0
合 計	660,021,571	603,089,019	19,574,941	37,357,611

未収金総額は 6 億 6,002 万 2 千円で、その主なものは、営業未収金の未収給水収益 4 億 7,403 万 8 千円である。

水道料金の滞納については、初期の段階で実態を把握し、その解消と新たな発生の防止を図るとともに、岸和田市債権管理条例に基づく適正な債権管理に努められたい。

イ 負 債

(単位:円、%)

区分 \ 年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	12,622,925,486	12,300,804,947	322,120,539	2.6
企 業 債	11,798,187,486	11,421,745,947	376,441,539	3.3
引 当 金	824,738,000	879,059,000	△54,321,000	△6.2
流 動 負 債	1,592,748,856	1,805,236,185	△212,487,329	△11.8
企 業 債	632,758,461	592,506,172	40,252,289	6.8
未 払 金	897,355,700	1,149,219,422	△251,863,722	△21.9
前 受 金	9,743,940	9,883,940	△140,000	△1.4
引 当 金	36,679,283	35,698,179	981,104	2.7
預 り 金	16,211,472	17,928,472	△1,717,000	△9.6
繰 延 収 益	3,206,192,885	3,125,574,856	80,618,029	2.6
長 期 前 受 金	3,206,192,885	3,125,574,856	80,618,029	2.6
負 債 合 計	17,421,867,227	17,231,615,988	190,251,239	1.1

負債合計は174億2,186万7千円で、前年度より1億9,025万1千円(1.1%)増加している。その主なものは、企業債で、当年度新たに10億920万円借り入れ、5億9,250万6千円償還した結果、4億1,669万4千円増加し、未償還残高は124億3,094万6千円となっている。このうち、次年度の元金償還予定額6億3,275万8千円は流動負債に、残額が固定負債に計上されている。

固定負債の引当金の内訳は、退職給付引当金5億4,304万5千円、修繕引当金2億8,169万3千円である。退職給付引当金は、当年度、退職手当4,581万円と他会計への退職手当負担金896万9千円を取り崩し、退職手当として取り崩した額のうち、他会計在職期間分2,415万8千円を戻入している。修繕引当金は、当年度、流木配水場6号配水池擁壁の災害復旧に係る修繕のため、5,152万6千円を取り崩している。

流動負債の未払金は8億9,735万6千円で、その主なものは、流木浄水場排水処理施設耐震補強工事費等の第2次施設更新事業費3億7,880万7千円、3月分受水費等の原水及び浄水費2億1,404万1千円、上町配水管布設替工事費等の新設改良費1億5,116万7千円である。

流動負債の引当金は、賞与引当金である。

企業の短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、前年度より23.9ポイント改善し、242.7%となっている。

繰延収益の長期前受金は、償却資産の取得に係る国庫補助金等が増加したことにより、8,061万8千円(2.6%)増加している。

ウ 資 本

(単位:円、%)

区分 \ 年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
資 本 金	4,867,993,985	4,730,793,985	137,200,000	2.9
剰 余 金	1,938,099,989	1,823,423,903	114,676,086	6.3
資 本 剰 余 金	575,280,971	575,280,971	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,362,819,018	1,248,142,932	114,676,086	9.2
減 債 積 立 金	350,000,000	350,000,000	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	200,000,000	200,000,000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	812,819,018	698,142,932	114,676,086	16.4
資 本 合 計	6,806,093,974	6,554,217,888	251,876,086	3.8

資本合計は68億609万4千円で、前年度より2億5,187万6千円(3.8%)増加している。

資本金の増加は、新設改良事業、第2次施設更新事業について、一般会計からの出資金の繰入れによるものである。

また、当年度未処分利益剰余金は、1億1,467万6千円の純利益が生じたことにより、8億1,281万9千円となっている。

(6) 資金状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

上水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	30年度	29年度	増減(△)額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
① 当年度純利益	114,676,086	45,243,722	69,432,364
② 減価償却費	814,263,046	772,698,306	41,564,740
③ 引当金の増減額(△は減少)	△ 53,916,732	98,868,015	△ 152,784,747
④ 長期前受金戻入額	△ 131,797,747	△ 131,185,634	△ 612,113
⑤ 支払利息	165,154,033	168,296,142	△ 3,142,109
⑥ 受取利息配当金	△ 147,406	△ 607,231	459,825
⑦ 有形固定資産売却損益(△は益)	20,900	40,270	△ 19,370
⑧ 有形固定資産除却損	6,961,358	8,224,987	△ 1,263,629
⑨ たな卸資産の増減額(△は増加)	2,513,935	△ 4,749,720	7,263,655
⑩ 未収金の増減額(△は増加)	△ 1,781,730	24,066,118	△ 25,847,848
⑪ 未払金の増減額(△は減少)	52,073,995	29,735,308	22,338,687
⑫ その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,857,000	△ 24,440,977	22,583,977
小 計	966,162,738	986,189,306	△ 20,026,568
① 利息の受取額	147,406	607,231	△ 459,825
② 利息の支払額	△ 165,154,033	△ 168,296,142	3,142,109
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	801,156,111	818,500,395	△ 17,344,284
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
① 有形固定資産の取得による支出	△ 1,551,553,116	△ 1,292,213,789	△ 259,339,327
② 有形固定資産の売却による収入	10,000	4,630	5,370
③ 他会計貸付金の貸付による支出	△ 6,070,000,000	△ 4,740,000,000	△ 1,330,000,000
④ 他会計貸付金の返還による収入	5,730,000,000	5,130,000,000	600,000,000
⑤ 補助金等による収入	88,000,000	70,970,000	17,030,000
⑥ 補助金等の返還による支出	△ 5,247,684	0	△ 5,247,684
⑦ 工事負担金等による収入	69,346,080	18,527,400	50,818,680
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 1,739,444,720	△ 812,711,759	△ 926,732,961
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
① 企業債による収入	1,009,200,000	1,777,300,000	△ 768,100,000
② 企業債の償還による支出	△ 592,506,172	△ 545,442,367	△ 47,063,805
③ 一般会計からの出資による収入	160,124,572	149,190,000	10,934,572
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	576,818,400	1,381,047,633	△ 804,229,233
4 現金預金増加額(又は減少額)	△ 361,470,209	1,386,836,269	△ 1,748,306,478
5 現金預金期首残高	1,637,311,651	250,475,382	1,386,836,269
6 現金預金期末残高	1,275,841,442	1,637,311,651	△ 361,470,209

(注) 本表は間接法(業務活動によるキャッシュ・フローについて、当年度純利益を基準に調整を加えて表示する方法)により作成している。

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

30年度	29年度
1 重要な非資金取引 新たに計上した受贈による資産の額	1 重要な非資金取引 新たに計上した受贈による資産の額
配水管 98,573,000 円	配水管 75,410,457 円
量水器 315,290 円	量水器 409,475 円

当年度のキャッシュ・フローは、通常の事業活動に関する業務活動では、プラス 8 億 115 万 6 千円、固定資産の取得及び他会計貸付金等に関する投資活動では、マイナス 17 億 3,944 万 5 千円、資金の調達及び返済に関する財務活動では、プラス 5 億 7,681 万 8 千円であり、現金預金の期末残高は、期首より 3 億 6,147 万円減少し、12 億 7,584 万 1 千円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローがプラスであることから、事業の業績がおおむね良好であると判断できる。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローからは、企業債を活用しながら必要な投資活動を行っていることがわかる。

なお、予算に定める一時借入金の限度額 4 億円に対し、当年度の借入れはない。

上水道事業会計決算審査資料

目 次

第1表	業務実績表	23
第2表	経営分析表	24
第3表	比較損益計算書	28
第4表	比較貸借対照表	30
第5表	予算決算対照比率表	32
第6表	費用節別年度比較表	34
第7表	費用使途別比率表	36

第1表 業務実績表

項 目	30 年 度	対前年度比	29 年 度	備 考
行 政 区 域 内 人 口	194,952 人	99.3 %	196,331 人	年度末現在
計 画 給 水 人 口	221,100 人	100.0 %	221,100 人	拡張計画による給水人口
給 水 人 口	195,045 人	99.3 %	196,427 人	年度末現在
普 及 率	100.0 %		100.0 %	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	87,467 戸	100.3 %	87,222 戸	年度末現在
年 間 総 配 水 量	22,598,597 m ³	99.2 %	22,778,765 m ³	
有 収 水 量	21,387,793 m ³	99.2 %	21,570,341 m ³	
有 収 率	94.64 %		94.69 %	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	59.2 %		59.7 %	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	91.4 %		91.3 %	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	64.8 %		65.4 %	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配 水 管 総 延 長	729,835 m	100.6 %	725,174 m	年度末現在
1 日 配 水 能 力	104,500 m ³	100.0 %	104,500 m ³	
職 員 数	53 人	101.9 %	52 人	年度末現在
1 m ³ 当 たり 収 益	175円90 銭	100.1 %	175円76 銭	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 費 用	170円45 銭	98.3 %	173円44 銭	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	154円69 銭	99.9 %	154円87 銭	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	154円60 銭	97.3 %	158円85 銭	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{有収水量}}$

第2表 経営分析表

分 析 項 目	30年度	29年度	28年度	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	41.3	40.7	43.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本} (= \text{資本} + \text{負債})} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	90.0	90.2	90.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	242.7	218.8	278.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	120.9	129.9	89.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	80.1	90.7	23.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流 動 資 産 回 転 率	0.9	1.0	1.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
現 金 預 金 回 転 率	7.8	10.4	23.2	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未 収 金 回 転 率	5.0	4.9	5.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均未収金}}$
利 子 負 担 率	1.4	1.5	1.6	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償還額}}{\text{平均}(\text{企業債} + \text{他会計借入金}) + \text{一時借入金}} \times 100$
減 価 償 却 率	4.4	4.2	4.6	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$

説	明
	総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。
	固定資産の調達に資本(資本金+剰余金)と負債(固定負債+繰延収益)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200%以上あることが理想である。地方公営企業では100%を下らなければよいといわれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100%以上であることが理想である。
	現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20%以上が必要とされるので、この比率は20%以上あることが理想である。
	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。
	現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。
	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。
	減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。

分 析 項 目	30年度	29年度	28年度	算 式
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	72.8	70.6	66.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 料 金 収 入 比 率	17.9	16.3	15.8	$\frac{\text{企業債償還元金(受託工事費等除く)}}{\text{料金収入(=給水収益)}} \times 100$
企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	4.8	4.9	5.0	$\frac{\text{企業債利息(受託工事費等除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	9.6	12.8	8.4	$\frac{\text{職員給与費(受託工事費等除く)}}{\text{料金収入}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	99.6	97.9	104.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託給水工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	103.2	101.3	108.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 益 対 総 費 用 比 率	103.1	101.2	108.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	0.5	0.2	1.3	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純 利 益 対 総 収 益 比 率	3.0	1.2	7.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
債 務 償 還 年 数	16.6	15.3	13.7	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}-\text{基準外繰入金}}$

説	明
	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら企業債利息があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら職員給与費(損益勘定所属職員給与費)があるかを示す。
	営業収益と営業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。
	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。
	売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。
	毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に充てた場合に、何年で返済できるかをみるもので、企業の長期的な債務返済能力を示すものである。

第3表 比較損益計算書

科 目	費		用		対 前 年 度	
	30年度		29年度		増減(△)額	増減(△)率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 費 用	3,470,327,971	95.1	3,558,792,837	95.0	△88,464,866	△2.5
原 水 及 び 浄 水 費	1,866,825,139	51.2	1,914,765,279	51.1	△47,940,140	△2.5
配 水 及 び 給 水 費	334,871,146	9.2	342,246,253	9.1	△7,375,107	△2.2
受 託 工 事 費	7,609,152	0.2	7,471,017	0.2	138,135	1.8
業 務 費	274,695,601	7.5	269,849,864	7.2	4,845,737	1.8
総 係 費	165,102,529	4.5	243,537,131	6.5	△78,434,602	△32.2
減 価 償 却 費	814,263,046	22.3	772,698,306	20.6	41,564,740	5.4
資 産 減 耗 費	6,961,358	0.2	8,224,987	0.2	△1,263,629	△15.4
営 業 外 費 用	175,190,839	4.8	182,428,183	4.9	△7,237,344	△4.0
支 払 利 息	165,154,033	4.5	168,296,142	4.5	△3,142,109	△1.9
受 託 工 事 費	6,132,518	0.2	10,390,866	0.3	△4,258,348	△41.0
雑 支 出	3,904,288	0.1	3,741,175	0.1	163,113	4.4
特 別 損 失	1,968,988	0.1	4,805,525	0.1	△2,836,537	△59.0
固 定 資 産 売 却 損	20,900	0.0	40,270	0.0	△19,370	△48.1
過 年 度 損 益 修 正 損	1,948,088	0.1	895,154	0.0	1,052,934	117.6
そ の 他 特 別 損 失	—	—	3,870,101	0.1	△3,870,101	皆減
小 計	3,647,487,798	100.0	3,746,026,545	100.0	△98,538,747	△2.6
当 年 度 純 利 益	114,676,086		45,243,722		69,432,364	153.5
合 計	3,762,163,884		3,791,270,267		△29,106,383	△0.8

(単位:円、%)

収			益			
科 目	30年度		29年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 収 益	3,448,771,816	91.7	3,477,930,717	91.7	△29,158,901	△0.8
給 水 収 益	3,308,526,566	87.9	3,340,669,783	88.1	△32,143,217	△1.0
受託給水工事収益	1,263,895	0.0	1,426,734	0.0	△162,839	△11.4
そ の 他 営 業 収 益	138,981,355	3.7	135,834,200	3.6	3,147,155	2.3
営 業 外 収 益	313,340,547	8.3	313,322,970	8.3	17,577	0.0
加 入 金	112,830,000	3.0	132,965,000	3.5	△20,135,000	△15.1
受取利息及び配当金	147,406	0.0	607,231	0.0	△459,825	△75.7
受 託 工 事 収 益	0	—	4,837,706	0.1	△4,837,706	皆減
他 会 計 負 担 金	59,685,970	1.6	34,677,570	0.9	25,008,400	72.1
長 期 前 受 金 戻 入	131,797,747	3.5	131,185,634	3.5	612,113	0.5
雑 収 益	8,879,424	0.2	9,049,829	0.2	△170,405	△1.9
特 別 利 益	51,521	0.0	16,580	0.0	34,941	210.7
過年度損益修正益	51,521	0.0	16,580	0.0	34,941	210.7
小 計	3,762,163,884	100.0	3,791,270,267	100.0	△29,106,383	△0.8
合 計	3,762,163,884		3,791,270,267		△29,106,383	△0.8

第4表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	30年度		29年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 資 産	20,363,121,359	84.0	19,835,366,468	83.4	527,754,891	2.7
(1) 有形固定資産	20,340,688,950	84.0	19,811,660,058	83.3	529,028,892	2.7
イ 土 地	1,155,646,558	4.8	1,155,646,558	4.9	0	0.0
ロ 建 物	799,874,239	3.3	832,847,861	3.5	△32,973,622	△4.0
ハ 構 築 物	14,640,638,570	60.4	14,206,641,440	59.7	433,997,130	3.1
ニ 機 械 及 び 装 置	2,068,454,952	8.5	2,142,947,393	9.0	△74,492,441	△3.5
ホ 量 水 器	282,379,323	1.2	282,383,242	1.2	△3,919	△0.0
ヘ 車 両 運 搬 具	523,816	0.0	745,966	0.0	△222,150	△29.8
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	27,630,024	0.1	35,661,896	0.1	△8,031,872	△22.5
チ 建 設 仮 勘 定	1,365,541,468	5.6	1,154,785,702	4.9	210,755,766	18.3
(2) 無形固定資産	22,432,409	0.1	23,706,410	0.1	△1,274,001	△5.4
イ 施 設 利 用 権	21,471,409	0.1	22,745,410	0.1	△1,274,001	△5.6
ロ 電 話 加 入 権	961,000	0.0	961,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	3,864,839,842	16.0	3,950,467,408	16.6	△85,627,566	△2.2
(1) 現 金 預 金	1,275,841,442	5.3	1,637,311,651	6.9	△361,470,209	△22.1
(2) 未 収 金	649,013,137	2.7	708,372,420	3.0	△59,359,283	△8.4
イ 営 業 未 収 金	544,039,819	2.2	515,874,934	2.2	28,164,885	5.5
ロ 営 業 外 未 収 金	61,048,656	0.3	40,380,456	0.2	20,668,200	51.2
ハ そ の 他 未 収 金	54,933,096	0.2	163,479,933	0.7	△108,546,837	△66.4
貸倒引当金	△ 11,008,434	△0.0	△ 11,362,903	△ 0.0	354,469	△3.1
(3) 貯 蔵 品	39,985,263	0.2	44,783,337	0.2	△4,798,074	△10.7
イ 原 材 料	15,692,273	0.1	15,928,016	0.1	△235,743	△1.5
ロ 貯 蔵 量 水 器	24,292,990	0.1	28,855,321	0.1	△4,562,331	△15.8
(4) 短期貸付金	1,900,000,000	7.8	1,560,000,000	6.6	340,000,000	21.8
イ 他 会 計 貸 付 金	1,900,000,000	7.8	1,560,000,000	6.6	340,000,000	21.8
資 産 合 計	24,227,961,201	100.0	23,785,833,876	100.0	442,127,325	1.9

(単位:円、%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	30年度		29年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	12,622,925,486	52.1	12,300,804,947	51.7	322,120,539	2.6
(1) 企 業 債	11,798,187,486	48.7	11,421,745,947	48.0	376,441,539	3.3
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,798,187,486	48.7	11,421,745,947	48.0	376,441,539	3.3
(2) 引 当 金	824,738,000	3.4	879,059,000	3.7	△54,321,000	△6.2
イ 退職給付引当金	543,045,000	2.2	545,840,000	2.3	△2,795,000	△0.5
ロ 修 繕 引 当 金	281,693,000	1.2	333,219,000	1.4	△51,526,000	△15.5
流 動 負 債	1,592,748,856	6.6	1,805,236,185	7.6	△212,487,329	△11.8
(1) 企 業 債	632,758,461	2.6	592,506,172	2.5	40,252,289	6.8
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	632,758,461	2.6	592,506,172	2.5	40,252,289	6.8
(2) 未 払 金	897,355,700	3.7	1,149,219,422	4.8	△251,863,722	△21.9
イ 営 業 未 払 金	298,396,964	1.2	256,747,321	1.1	41,649,643	16.2
ロ 営 業 外 未 払 金	5,933,775	0.0	334,628	0.0	5,599,147	1,673.2
ハ そ の 他 未 払 金	589,999,558	2.4	889,249,672	3.7	△299,250,114	△33.7
ニ 貯 蔵 品 未 払 金	3,025,403	0.0	2,887,801	0.0	137,602	4.8
(3) 前 受 金	9,743,940	0.0	9,883,940	0.0	△140,000	△1.4
(4) 引 当 金	36,679,283	0.2	35,698,179	0.2	981,104	2.7
イ 賞 与 引 当 金	36,679,283	0.2	35,698,179	0.2	981,104	2.7
(5) 預 り 金	16,211,472	0.1	17,928,472	0.1	△1,717,000	△9.6
繰延収益	3,206,192,885	13.2	3,125,574,856	13.1	80,618,029	2.6
(1) 長期前受金	3,206,192,885	13.2	3,125,574,856	13.1	80,618,029	2.6
イ 補 助 金	179,350,440	0.7	100,922,565	0.4	78,427,875	77.7
ロ 工 事 負 担 金	1,240,070,999	5.1	1,257,675,424	5.3	△17,604,425	△1.4
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	1,785,568,946	7.4	1,765,607,867	7.4	19,961,079	1.1
ニ その他長期前受金	1,202,500	0.0	1,369,000	0.0	△166,500	△12.2
資 本 金	4,867,993,985	20.1	4,730,793,985	19.9	137,200,000	2.9
剰 余 金	1,938,099,989	8.0	1,823,423,903	7.7	114,676,086	6.3
(1) 資本剰余金	575,280,971	2.4	575,280,971	2.4	0	0.0
イ 補 助 金	7,914,752	0.0	7,914,752	0.0	0	0.0
ロ 工 事 負 担 金	558,518,049	2.3	558,518,049	2.3	0	0.0
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	8,848,170	0.0	8,848,170	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,362,819,018	5.6	1,248,142,932	5.2	114,676,086	9.2
イ 減 債 積 立 金	350,000,000	1.4	350,000,000	1.5	0	0.0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	200,000,000	0.8	200,000,000	0.8	0	0.0
ハ 当年度末処分利益剰余金	812,819,018	3.4	698,142,932	2.9	114,676,086	16.4
負 債 資 本 合 計	24,227,961,201	100.0	23,785,833,876	100.0	442,127,325	1.9

第5表 予算決算対照比率表

収益的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
営 業 収 益	3,796,421,000	3,722,648,115	92.0	98.1
給 水 収 益	3,625,387,000	3,573,208,683	88.3	98.6
受託給水工事収益	1,443,000	1,365,006	0.0	94.6
そ の 他 営 業 収 益	169,591,000	148,074,426	3.7	87.3
営 業 外 収 益	345,815,000	322,516,801	8.0	93.3
加 入 金	108,000,000	121,856,400	3.0	112.8
受取利息及び配当金	540,000	147,406	0.0	27.3
受託工事収益	5,502,000	0	—	0.0
他 会 計 負 担 金	62,412,000	59,685,970	1.5	95.6
長期前受金戻入	133,180,000	131,797,747	3.3	99.0
雑 収 益	7,226,000	9,029,278	0.2	125.0
消費税及び地方消費税還付金	28,955,000	0	—	0.0
特 別 利 益	130,000	55,642	0.0	42.8
固定資産売却益	30,000	0	—	0.0
過年度損益修正益	100,000	55,642	0.0	55.6
合 計	4,142,366,000	4,045,220,558	100.0	97.7

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
企 業 債	1,749,100,000	1,009,200,000	79.8	57.7
企 業 債	1,749,100,000	1,009,200,000	79.8	57.7
固定資産売却代金	30,000	10,800	0.0	36.0
固定資産売却代金	30,000	10,800	0.0	36.0
他 会 計 負 担 金	20,000,000	18,513,360	1.5	92.6
他 会 計 負 担 金	20,000,000	18,513,360	1.5	92.6
他 会 計 繰 入 金	137,200,000	137,200,000	10.8	100.0
他 会 計 出 資 金	137,200,000	137,200,000	10.8	100.0
工 事 負 担 金	17,047,000	12,261,810	1.0	71.9
工 事 負 担 金	17,047,000	12,261,810	1.0	71.9
補 助 金	99,000,000	88,000,000	7.0	88.9
国 庫 補 助 金	99,000,000	88,000,000	7.0	88.9
合 計	2,022,377,000	1,265,185,970	100.0	62.6

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
営 業 費 用	3,879,228,656	3,653,360,839	95.2	94.2
原 水 及 び 浄 水 費	2,061,352,308	2,016,857,483	52.6	97.8
配 水 及 び 給 水 費	435,790,308	348,423,571	9.1	80.0
受 託 工 事 費	7,673,985	7,616,238	0.2	99.2
業 務 費	309,248,171	288,794,811	7.5	93.4
総 係 費	241,128,228	170,444,332	4.4	70.7
減 価 償 却 費	814,925,656	814,263,046	21.2	99.9
資 産 減 耗 費	9,000,000	6,961,358	0.2	77.3
そ の 他 営 業 費 用	110,000	0	—	0.0
営 業 外 費 用	203,133,344	180,566,946	4.7	88.9
支 払 利 息	180,131,900	165,154,033	4.3	91.7
受 託 工 事 費	13,653,000	6,157,553	0.2	45.1
雑 支 出	3,470,344	3,377,260	0.1	97.3
消費税及び地方消費税	5,878,100	5,878,100	0.2	100.0
特 別 損 失	2,200,000	2,124,830	0.1	96.6
固 定 資 産 売 却 損	96,070	20,900	0.0	21.8
過 年 度 損 益 修 正 損	2,103,930	2,103,930	0.1	100.0
予 備 費	3,000,000	0	—	0.0
予 備 費	3,000,000	0	—	0.0
合 計	4,087,562,000	3,836,052,615	100.0	93.8

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
建 設 改 良 費	2,741,901,031	1,341,908,677	69.2	48.9
固 定 資 産 購 入 費	9,967,000	3,145,223	0.2	31.6
新 設 改 良 費	678,380,000	589,786,754	30.4	86.9
第2次施設更新事業費	2,053,554,031	748,976,700	38.6	36.5
企 業 債 償 還 金	613,417,000	592,506,172	30.5	96.6
企 業 債 償 還 金	613,417,000	592,506,172	30.5	96.6
国庫補助金返還金	5,248,000	5,247,684	0.3	100.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	5,248,000	5,247,684	0.3	100.0
合 計	3,360,566,031	1,939,662,533	100.0	57.7

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第6表 費用節別年度比較表

収益の支出

科 目	30年度	29年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
職 員 給 与 費	382,964,972	488,915,595	△105,950,623	△21.7
給 料	175,183,302	177,340,885	△2,157,583	△1.2
手 当 等	88,798,983	88,771,201	27,782	0.0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	29,168,526	28,409,789	758,737	2.7
賃 金	2,343,456	1,619,509	723,947	44.7
報 酬	2,214,080	2,208,653	5,427	0.2
法 定 福 利 費	57,431,179	56,312,967	1,118,212	2.0
退 職 給 付 費	27,825,446	134,252,591	△106,427,145	△79.3
そ の 他 経 費	3,264,522,826	3,257,110,950	7,411,876	0.2
旅 費	183,279	147,761	35,518	24.0
被 服 費	257,432	290,896	△33,464	△11.5
備 消 耗 品 費	1,515,187	2,837,206	△1,322,019	△46.6
燃 料 費	1,300,594	677,708	622,886	91.9
光 熱 水 費	54,569	50,883	3,686	7.2
印 刷 製 本 費	3,269,969	3,644,209	△374,240	△10.3
通 信 運 搬 費	28,317,049	28,048,724	268,325	1.0
委 託 料	282,240,849	252,827,038	29,413,811	11.6
手 数 料	197,411	1,251,335	△1,053,924	△84.2
賃 借 料	13,380,142	12,576,953	803,189	6.4
修 繕 費	212,734,454	197,545,886	15,188,568	7.7
材 料 費	12,762,627	14,607,423	△1,844,796	△12.6
工 事 請 負 費	0	4,777,000	△4,777,000	皆減
路 面 復 旧 費	21,650,373	23,124,826	△1,474,453	△6.4

(単位:円、%)

科 目	30年度	29年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
薬 品 費	1,046,917	1,302,898	△255,981	△19.6
動 力 費	37,158,722	44,423,267	△7,264,545	△16.4
受 水 費	1,627,098,984	1,678,252,875	△51,153,891	△3.0
補 償 金	0	181,220	△181,220	皆減
広 告 料	85,524	—	85,524	皆増
研 修 費	115,446	70,487	44,959	63.8
食 糧 費	—	19,307	△19,307	皆減
厚 生 費	755,779	811,625	△55,846	△6.9
負 担 金	20,103,829	20,328,945	△225,116	△1.1
保 険 料	1,842,417	2,138,471	△296,054	△13.8
公 課 費	88,200	63,800	24,400	38.2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,111,360	9,344,072	△3,232,712	△34.6
有形固定資産減価償却費	812,989,045	771,424,305	41,564,740	5.4
無形固定資産減価償却費	1,274,001	1,274,001	0	0.0
固 定 資 産 除 却 費	6,961,358	8,224,987	△1,263,629	△15.4
企 業 債 利 息	165,154,033	168,296,142	△3,142,109	△1.9
不 用 品 売 却 原 価	3,370,344	3,137,932	232,412	7.4
そ の 他 雑 支 出	533,944	603,243	△69,299	△11.5
固 定 資 産 売 却 損	20,900	40,270	△19,370	△48.1
過 年 度 損 益 修 正 損	1,948,088	895,154	1,052,934	117.6
そ の 他 特 別 損 失	—	3,870,101	△3,870,101	皆減
合 計	3,647,487,798	3,746,026,545	△98,538,747	△2.6

第7表 費用使途別比率表

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	職員給与費		その他経費		計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営 業 費 用	377,055,947	98.5	3,093,272,024	94.8	3,470,327,971	95.1
原 水 及 び 浄 水 費	43,483,310	11.4	1,823,341,829	55.9	1,866,825,139	51.2
配 水 及 び 給 水 費	156,643,880	40.9	178,227,266	5.5	334,871,146	9.2
受 託 工 事 費	7,607,114	2.0	2,038	0.0	7,609,152	0.2
業 務 費	78,794,599	20.6	195,901,002	6.0	274,695,601	7.5
総 係 費	90,527,044	23.6	74,575,485	2.3	165,102,529	4.5
減 価 償 却 費	—	—	814,263,046	24.9	814,263,046	22.3
資 産 減 耗 費	—	—	6,961,358	0.2	6,961,358	0.2
営業外費用	5,909,025	1.5	169,281,814	5.2	175,190,839	4.8
支 払 利 息	—	—	165,154,033	5.1	165,154,033	4.5
受 託 工 事 費	5,909,025	1.5	223,493	0.0	6,132,518	0.2
雑 支 出	—	—	3,904,288	0.1	3,904,288	0.1
特 別 損 失	—	—	1,968,988	0.1	1,968,988	0.1
固 定 資 産 売 却 損	—	—	20,900	0.0	20,900	0.0
過年度損益修正損	—	—	1,948,088	0.1	1,948,088	0.1
合 計	382,964,972	100.0	3,264,522,826	100.0	3,647,487,798	100.0

岸和田市下水道事業会計決算審査意見

平成 30 年度 岸和田市下水道事業会計決算審査意見

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

収益的収支の決算は、事業収益が 74 億 2,871 万 2 千円に対し、事業費用は 65 億 3,681 万 5 千円で、差引き 8 億 9,189 万 8 千円の純利益が生じたこと等により、当年度未処分利益剰余金は 17 億 992 万円となっている。前年度に比べ、事業収益が 1 億 3,033 万 7 千円 (1.7%) 減少しているが、事業費用も 1 億 9,921 万 8 千円 (3.0%) 減少し、事業収益の減少率が事業費用の減少率を下回ったため、総収益対総費用比率は、前年度より 1.4 ポイント上昇し、113.6%となっている。

営業収支については、営業収益は 47 億 6,495 万 5 千円で、前年度より 1,959 万 7 千円 (0.4%) 減少している。これは主に、下水道使用料が増加したものの、他会計負担金、受託事業収益が減少したためである。また、営業費用は 54 億 7,632 万 4 千円で、前年度より 8,429 万 9 千円 (1.5%) 減少している。これは主に、負担金、修繕費、減価償却費が減少したためである。

営業外収支については、営業外収益は 26 億 238 万 7 千円で、前年度より 2,438 万円 (0.9%) 減少している。これは主に、補助金が皆増したものの、他会計補助金が減少したためである。また、営業外費用は 10 億 2,803 万 7 千円で、前年度より 1 億 1,402 万 9 千円 (10.0%) 減少している。これは主に、支払利息が減少したためである。

業務実績を前年度と比べると、年間汚水処理水量は 26,981,602 m³で 565,154 m³ (2.1%) 増加し、有収水量も 20,040,229 m³で 14,011 m³ (0.1%) 増加している。なお、有収水量の増加率が年間汚水処理水量の増加率を下回ったため、有収率は 1.5 ポイント低下し、74.3%となっている。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 179 円 55 銭 (前年度 178 円 84 銭) に対し、汚水処理原価は 139 円 80 銭 (同 145 円 86 銭) で、差引き 39 円 75 銭 (同 32 円 98 銭) の収益超過となっている。

次に、資本的収支 (消費税及び地方消費税を含む) の決算は、資本的収入が 32 億 6,324 万円に対し、資本的支出は 67 億 5,326 万 4 千円で、収支不足額 34 億 9,002 万 4 千円については、減債積立金等で補てんし、なお 25 億 3,293 万 1 千円の不足が生じたため、一時借入金で措置している。

当年度の主な事業内容をみると、未整備区域や阪南 2 区における管渠延伸工事、老朽化対策としての管渠更生工事、前年度からの継続事業としての下野町下水ポンプ場 3 号汚水ポンプ他更新工事、繰越事業としての大沢地区仮設浄化槽設置に関する工事を施工している。

(2) 総括意見

当年度は、収益の根幹となる使用料の増加や企業債の支払利息が減少したこと等により、7年連続で黒字決算となり、また、3年連続で利益剰余金を計上している。有収水量については、前年度と比較して0.1%ではあるが増加している。これは主に、阪南2区における大口使用者が工業用水を利用している使用量が増加したためである。

今後の収入確保については、人口減少や上水道の使用水量の減少が見込まれる中、阪南2区における企業の進出、丘陵地区での住宅関連企業による住宅地の販売開始等、収益への効果が期待できるところであるが、整備区域内における未接続世帯や事業所の解消を図ることは重要であることから、積極的な働きかけを行い、下水道使用料の増収を図ることが必要である。

下水道の整備については、未整備区域や阪南2区における管渠延伸工事、老朽化対策としての管渠更生工事や下水道施設の耐震化等を年次的に行っていく必要がある。また、一昨年の台風により大沢地区集落排水処理施設が機能しない状態となり、現在は仮設浄化槽での処理を行っている。岸和田市内の生活排水処理の統廃合について現状分析を行い、今後の生活排水処理の形態について検証を行った結果、大沢地区集落排水処理施設他2施設については、将来的に公共下水道へ接続する方向で進めていくこととなり、今後、更に多額の費用が見込まれる。

過去の大規模な投資により、下水道の普及が進んだが、その投資の財源として借り入れた多額の企業債の償還が、現在の厳しい資金状況を招いている。また、資金不足解消計画の目標年度である令和元年度には、上水道事業から多額の借入れにより資金不足を解消する予定である。企業債の償還は令和元年度にピークを迎え、その後数年間は少しずつ減少していくが、上水道事業への償還金が発生することで、今後も厳しい状況が続くことになる。

このような状況のもと、今後は「岸和田市下水道事業経営戦略」に示されているように、安定した経営を継続していくために、投資の平準化を図り、収支のバランスをとることが非常に重要と考える。また、下水道施設の整備については、適切な維持管理による長寿命化と合わせて、緊急性・重要性を見極めながら全体的な経費の削減を進め、将来にわたって安定した下水道事業の運営に努められたい。

2 審査の概況

(1) 業務実績

区 分	予算に定める業務予定量	実 績	差 引 き (△)
年間下水管敷設延長	1,400 m	1,479 m	79 m
年間有収水量	19,941,000 m ³	20,040,229 m ³	99,229 m ³

予算に定める業務予定量と実績を比べると、年間下水管敷設延長は 79m、年間有収水量は 99,229 m³上回っている。

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分 \ 年度	30	29	対 前 年 度	
			増 減 (△)	増 減 (△) 率
行政区域内人口	194,952 人	196,331 人	△1,379 人	△0.7 %
処理区域内人口	187,127 人	188,250 人	△1,123 人	△0.6 %
水洗化人口	172,312 人	172,565 人	△253 人	△0.1 %
普及率	96.0 %	95.9 %		
水洗化率	92.1 %	91.7 %		
下水管布設延長	906,885 m	903,265 m	3,620 m	0.4 %
汚水処理水量	26,981,602 m ³	26,416,448 m ³	565,154 m ³	2.1 %
有収水量	20,040,229 m ³	20,026,218 m ³	14,011 m ³	0.1 %
有収率	74.3 %	75.8 %		
雨水排水量	4,629,950 m ³	3,799,271 m ³	830,679 m ³	21.9 %

前年度に比べ、行政区域内人口は 1,379 人 (0.7%) 減少し、処理区域内人口も 1,123 人 (0.6%) 減少している。行政区域内人口の減少率が処理区域内人口の減少率を上回ったため、普及率は 0.1 ポイント上昇し、96.0%となっている。また、水洗化人口が 253 人 (0.1%) 減少したが、水洗化率は 0.4 ポイント上昇し、92.1%となっている。

下水管布設延長は、公共下水道事業での管渠延伸等により、前年度より 3,620m (0.4%) 延び、906,885mとなっている。

前年度に比べ、年間汚水処理水量は 26,981,602 m³で 565,154 m³ (2.1%) 増加し、有収水量も 20,040,229 m³で 14,011 m³ (0.1%) 増加している。なお、有収水量の増加率が年間汚水処理水量の増加率を下回ったため、有収率は 1.5 ポイント低下し、74.3%となっている。また、雨水排水量は 830,679 m³ (21.9%) 増加し、4,629,950 m³となっている。

(2) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
事 業 収 益	7,754,180,000	7,735,146,943 (7,428,712,276)	△19,033,057
営 業 収 益	5,110,720,000	5,058,152,582 (4,764,955,165)	△52,567,418
営 業 外 収 益	2,643,440,000	2,610,714,494 (2,602,386,861)	△32,725,506
特 別 利 益	20,000	66,279,867 (61,370,250)	66,259,867

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
事 業 費 用	7,135,113,000	6,809,589,641 (6,536,814,763)	325,523,359
営 業 費 用	5,853,101,000	5,582,420,448 (5,476,323,626)	270,680,552
営 業 外 費 用	1,216,312,000	1,192,118,193 (1,028,036,503)	24,193,807
特 別 損 失	63,700,000	35,051,000 (32,454,634)	28,649,000
予 備 費	2,000,000	0 (0)	2,000,000

(収支差引き)

(単位:円)

収 益 的 収 入 額	収 益 的 支 出 額	収 支 差 引 き
7,735,146,943	6,809,589,641	925,557,302
(7,428,712,276)	(6,536,814,763)	(891,897,513)

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

事業収益 77 億 3,514 万 7 千円に対し、事業費用 68 億 959 万円で、収支差引き 9 億 2,555 万 7 千円となっている。

(3) 経営状況

決算の内容を営業損益と営業外損益からみた状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

営 業		損 益	
区 分	30 年 度	29 年 度	増減(△)額
営 業 収 益	4,764,955,165	4,784,551,866	△19,596,701
営 業 費 用	5,476,323,626	5,560,622,688	△84,299,062
差 引 額	△711,368,461	△776,070,822	64,702,361

(単位:円)

営 業 外 損 益			
区 分	30 年 度	29 年 度	増減(△)額
営 業 外 収 益	2,602,386,861	2,626,767,217	△24,380,356
営 業 外 費 用	1,028,036,503	1,142,065,225	△114,028,722
差 引 額	1,574,350,358	1,484,701,992	89,648,366

過去3か年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		28 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
経 常 収 益	7,367,342,026	99.4	7,411,319,083	100.2	7,396,887,441
経 常 費 用	6,504,360,129	97.0	6,702,687,913	98.1	6,833,114,482
経 常 利 益	862,981,897	121.8	708,631,170	125.7	563,772,959
特 別 利 益	61,370,250	41.5	147,730,535	366.2	40,338,588
特 別 損 失	32,454,634	97.3	33,345,313	4,831.6	690,154
当 年 度 純 利 益	891,897,513	108.4	823,016,392	136.4	603,421,393

当年度の経常収益は73億6,734万2千円、経常費用は65億436万円となっており、経常利益は、前年度より1億5,435万1千円(21.8%)増加し、8億6,298万2千円となっている。これに特別利益及び特別損失を含めると8億9,189万8千円の純利益を生じている。

なお、経常収益対経常費用比率は113.3%(前年度110.6%)、総収益対総費用比率は113.6%(同112.2%)となっている。

ア 営業収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
営 業 収 益	4,764,955,165	4,784,551,866	△19,596,701	△0.4
下 水 道 使 用 料	3,598,178,882	3,581,509,049	16,669,833	0.5
他 会 計 負 担 金	1,099,741,264	1,129,642,061	△29,900,797	△2.6
受 託 事 業 収 益	66,789,019	73,254,756	△6,465,737	△8.8
そ の 他 営 業 収 益	246,000	146,000	100,000	68.5

営業収益は47億6,495万5千円で、前年度より1,959万7千円(0.4%)減少している。これは主に、下水道使用料で1,667万円(0.5%)増加したものの、他会計負担金で2,990万1千円(2.6%)、受託事業収益で646万6千円(8.8%)減少したためである。

イ 営業外収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
営 業 外 収 益	2,602,386,861	2,626,767,217	△24,380,356	△0.9
他 会 計 補 助 金	1,161,731,868	1,203,598,995	△41,867,127	△3.5
補 助 金	18,205,000	—	18,205,000	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	1,418,644,220	1,419,895,290	△1,251,070	△0.1
雑 収 益	3,805,773	3,272,932	532,841	16.3

営業外収益は26億238万7千円で、前年度より2,438万円（0.9%）減少している。これは主に、補助金で1,820万5千円（皆増）増加したものの、他会計補助金で4,186万7千円（3.5%）減少したためである。

ウ 特別利益

（単位：円、%）

区分 \ 年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
特 別 利 益	61,370,250	147,730,535	△86,360,285	△58.5
過 年 度 損 益 修 正 益	60,180,343	142,413,136	△82,232,793	△57.7
そ の 他 特 別 利 益	1,189,907	5,317,399	△4,127,492	△77.6

特別利益は6,137万円で、その主なものは、流域下水道事業市町村負担金精算返還金等の過年度損益修正益6,018万円である。

エ 営業費用

（単位：円、%）

区分 \ 年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
営 業 費 用	5,476,323,626	5,560,622,688	△84,299,062	△1.5
職 員 給 与 費	256,651,348	264,463,936	△7,812,588	△3.0
負 担 金	706,836,637	750,607,142	△43,770,505	△5.8
委 託 料	415,220,242	417,098,668	△1,878,426	△0.5
修 繕 費	119,100,316	135,356,610	△16,256,294	△12.0
動 力 費	57,253,205	55,147,884	2,105,321	3.8
材 料 費	8,254,330	9,199,272	△944,942	△10.3
工 事 請 負 費	5,408,000	4,207,000	1,201,000	28.5
減 価 償 却 費	3,874,330,488	3,884,578,841	△10,248,353	△0.3
資 産 減 耗 費	10,055,660	20,040,620	△9,984,960	△49.8
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,495,484	7,433,110	1,062,374	14.3
そ の 他	14,717,916	12,489,605	2,228,311	17.8

営業費用は54億7,632万4千円で、前年度より8,429万9千円（1.5%）減少している。これは主に、負担金で4,377万1千円（5.8%）、修繕費で1,625万6千円（12.0%）、減価償却費で1,024万8千円（0.3%）減少したためである。

なお、予算に定める議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）については、交際費は執行されておらず、職員給与費は予算の範囲内で執行され、他の経費との流用もない。

営業費用における職員給与費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分 \ 年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
職員給与費	256,651,348	264,463,936	△7,812,588	△3.0
給料	111,717,170	112,483,475	△766,305	△0.7
手当等	63,044,525	65,623,342	△2,578,817	△3.9
賞与引当金繰入額	18,111,417	18,330,384	△218,967	△1.2
報酬	4,519,950	6,996,282	△2,476,332	△35.4
法定福利費	38,322,678	38,568,352	△245,674	△0.6
退職給付費	20,935,608	22,462,101	△1,526,493	△6.8

職員給与費は2億5,665万1千円で、前年度より781万3千円(3.0%)減少している。

オ 営業外費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
営業外費用	1,028,036,503	1,142,065,225	△114,028,722	△10.0
支払利息	1,005,676,164	1,118,468,072	△112,791,908	△10.1
雑支出	22,360,339	23,597,153	△1,236,814	△5.2

営業外費用は10億2,803万7千円で、前年度より1億1,402万9千円(10.0%)減少している。これは主に、支払利息で1億1,279万2千円(10.1%)減少したためである。

支払利息の内訳は、企業債利息10億506万2千円(前年度11億1,646万7千円)、一時借入金利息61万4千円(同200万1千円)である。

なお、雑支出は、2,236万円で、特定収入に係る控除対象外仮払消費税及び地方消費税等である。

カ 特別損失

(単位:円、%)

区分 \ 年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
特別損失	32,454,634	33,345,313	△890,679	△2.7
災害による損失	31,818,800	24,943,750	6,875,050	27.6
過年度損益修正損	635,834	2,111,825	△1,475,991	△69.9
その他特別損失	0	6,289,738	△6,289,738	皆減

特別損失は3,245万5千円で、その主なものは、平成29年10月の台風21号により、大沢地区集落排水処理施設が災害を受けたことによる損失3,181万9千円である。

キ 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の過去2か年の推移は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	30	29
使用料単価 (A)	179 円 55 銭	178 円 84 銭
汚水処理原価 (B)	139 円 80 銭	145 円 86 銭
(A)－(B)	39 円 75 銭	32 円 98 銭

(注)使用料単価(1m³当たり下水道使用料)＝下水道使用料／有収水量

汚水処理原価(1m³当たり汚水処理費)＝汚水処理費／有収水量

有収水量1 m³当たりの使用料単価179 円 55 銭に対し、汚水処理原価139 円 80 銭で、39 円 75 銭の収益超過となっている。

なお、汚水処理費は事業費用のうち、し尿処理等の受託事業に係る費用と雨水排水等の一般会計で負担すべき費用を除いた費用である。

汚水処理原価に占める汚水処理費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	30		29		増減(△)額	
	金 額 (千円)	1m ³ 当たり金額	金 額 (千円)	1m ³ 当たり金額	金 額 (千円)	1m ³ 当たり金額
職 員 給 与 費	108,822	5.43	112,418	5.61	△3,596	△0.18
負 担 金	664,433	33.15	695,933	34.75	△31,500	△1.60
委 託 料	271,399	13.54	272,224	13.59	△825	△0.05
修 繕 費	47,394	2.36	46,517	2.32	877	0.04
動 力 費	17,747	0.89	17,070	0.85	677	0.04
材 料 費	4,644	0.23	5,097	0.25	△453	△0.02
工 事 請 負 費	5,408	0.27	4,207	0.21	1,201	0.06
減 価 償 却 費	987,193	49.26	1,000,779	49.97	△13,586	△0.71
資 産 減 耗 費	7,416	0.37	7,524	0.38	△108	△0.01
支 払 利 息	657,042	32.79	733,782	36.64	△76,740	△3.85
そ の 他	30,066	1.50	25,419	1.27	4,647	0.23
合 計	2,801,564	139.80	2,920,970	145.86	△119,406	△6.06

(注)職員給与費については、総務省地方公営企業決算状況調査の基準により算出された数値を用いた。

(4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
資 本 的 収 入	3,397,438,000	3,263,239,977 (3,263,239,977)	△134,198,023
企 業 債	3,122,400,000	3,045,700,000 (3,045,700,000)	△76,700,000
固定資産売却代金	10,000	0 (0)	△10,000
分担金及び負担金	16,948,000	5,215,280 (5,215,280)	△11,732,720
補 助 金	206,455,000	171,990,000 (171,990,000)	△34,465,000
他 会 計 繰 入 金	51,625,000	40,334,697 (40,334,697)	△11,290,303

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	6,907,798,858	6,753,263,847 (6,706,485,419)	31,748,480	122,786,531
建 設 改 良 費	826,602,858	676,664,618 (629,886,190)	31,748,480	118,189,760
企 業 債 償 還 金	6,081,196,000	6,076,599,229 (6,076,599,229)	0	4,596,771

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入 32 億 6,324 万円に対し、資本的支出 67 億 5,326 万 4 千円で、収支不足額 34 億 9,002 万 4 千円は、減債積立金 8 億 1,802 万 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 541 万 1 千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,366 万円で補てんしたが、なお 25 億 3,293 万 1 千円の不足が生じたため、一時借入金で措置している。

資本的収入は、企業債 30 億 4,570 万円、分担金及び負担金 521 万 5 千円、補助金 1 億 7,199 万円、他会計繰入金 4,033 万 5 千円である。

資本的支出は、建設改良費 6 億 7,666 万 5 千円、企業債償還金 60 億 7,659 万 9 千円である。

建設改良費で行った主な事業内容は、未整備区域や阪南 2 区における管渠延伸工事、老朽化対策としての管渠更生工事、前年度からの継続事業としての下野町下水ポンプ場 3 号汚水ポンプ他更新工事、繰越事業としての大沢地区仮設浄化槽設置に関する工事である。

企業債償還金は、前年度 (54 億 5,094 万 6 千円) より 6 億 2,565 万 4 千円 (11.5%) 増加している。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	継続費総額	平成30年度	支払義務	翌年度	左の財源内訳		
		継続費予算現額	発生(見込)額	通次繰越額	補助金	企業債	損益勘定 留保資金
大北下水ポンプ場 原動機他更新事業	125,000,000	50,000,000	49,000,000	1,000,000	0	900,000	100,000

建設改良費の繰越状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

事業名	予算計上額	支払義務	翌年度	左の財源内訳			不用額
		発生額	繰越額	補助金	企業債	損益勘定 留保資金	
礫ノ上下水処理場5号 汚水ポンプ改修工事	29,791,680	0	29,791,680	11,950,000	16,200,000	1,641,680	0
下水汚泥処理施設 建設委託事業	3,489,553	2,532,753	956,800	0	700,000	256,800	0

(5) 財政状態

ア 資産

(単位:円、%)

区分 \ 年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
固定資産	107,744,706,886	110,852,757,303	△3,108,050,417	△2.8
有形固定資産	104,599,049,032	107,543,757,261	△2,944,708,229	△2.7
無形固定資産	3,145,657,854	3,309,000,042	△163,342,188	△4.9
流動資産	894,838,545	917,043,944	△22,205,399	△2.4
現金預金	51,425,589	31,328,599	20,096,990	64.1
未収金	843,412,956	885,715,345	△42,302,389	△4.8
営業未収金	559,144,723	536,621,060	22,523,663	4.2
営業外未収金	211,517,872	261,525,684	△50,007,812	△19.1
特別利益未収金	62,970,819	70,909,783	△7,938,964	△11.2
その他未収金	18,307,796	24,099,278	△5,791,482	△24.0
貸倒引当金	△8,528,254	△7,440,460	△1,087,794	14.6
資産合計	108,639,545,431	111,769,801,247	△3,130,255,816	△2.8

資産合計は1,086億3,954万5千円で、前年度より31億3,025万6千円(2.8%)減少している。固定資産は1,077億4,470万7千円で、前年度より31億805万円(2.8%)減少している。これは主に、有形固定資産の構築物で28億8,288万円(2.9%)減少したためである。

流動資産は8億9,483万9千円で、前年度より2,220万5千円(2.4%)減少している。これは主に、現金預金で2,009万7千円(64.1%)増加したものの、未収金で4,230万2千円(4.8%)減少したためである。

当年度の下水道使用料等の不納欠損額は、740 万 8 千円であり、貸倒引当金の取崩しにより執行されている。

なお、現金預金の期末残高 5,142 万 5,589 円については、金融機関の残高証明により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

科 目	総 額	年 度 別 内 訳		
		30年度	29年度	28年度以前
営業未収金	559,144,723	479,785,246	19,651,683	59,707,794
未収下水道使用料	549,684,083	470,324,606	19,651,683	59,707,794
その他営業未収金	9,460,640	9,460,640	0	0
営業外未収金	211,517,872	210,359,433	0	1,158,439
特別利益未収金	62,970,819	62,970,819	0	0
その他未収金	18,307,796	14,760,406	1,205,660	2,341,730
合 計	851,941,210	767,875,904	20,857,343	63,207,963

未収金総額は8億5,194万1千円で、その主なものは、営業未収金の未収下水道使用料5億4,968万4千円、営業外未収金の他会計補助金2億180万8千円である。

下水道使用料等の滞納については、受益者負担の公平性の観点からも、滞納原因の早期把握に努めるとともに、時効中断や滞納処分による債権管理の徹底を図られたい。

イ 負 債

(単位:円、%)

区分 \ 年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	47,209,795,808	50,053,366,202	△2,843,570,394	△5.7
企 業 債	46,944,056,808	49,739,581,168	△2,795,524,360	△5.6
リ ー ス 債 務	0	3,500,034	△3,500,034	皆減
引 当 金	265,739,000	310,285,000	△44,546,000	△14.4
流 動 負 債	8,989,962,254	9,108,182,073	△118,219,819	△1.3
一 時 借 入 金	1,900,000,000	1,560,000,000	340,000,000	21.8
企 業 債	5,836,724,360	6,072,099,229	△235,374,869	△3.9
リ ー ス 債 務	3,500,034	7,000,068	△3,500,034	△50.0
未 払 金	1,200,565,323	1,415,932,641	△215,367,318	△15.2
預 り 金	28,155,594	31,504,068	△3,348,474	△10.6
引 当 金	21,016,943	21,646,067	△629,124	△2.9
繰 延 収 益	39,969,734,842	41,071,135,315	△1,101,400,473	△2.7
長 期 前 受 金	39,969,734,842	41,071,135,315	△1,101,400,473	△2.7
負 債 合 計	96,169,492,904	100,232,683,590	△4,063,190,686	△4.1

負債合計は、961億6,949万3千円で、前年度より40億6,319万1千円(4.1%)減少している。負債の主なものは、企業債で、当年度新たに30億4,570万円借り入れ、60億

7,659 万 9 千円償還した結果、30 億 3,089 万 9 千円減少し、未償還残高は 527 億 8,078 万 1 千円となっている。このうち、次年度での元金償還予定額 58 億 3,672 万 4 千円は流動負債に、残額は固定負債に計上されている。

固定負債の引当金は、退職給付引当金で、当年度は、退職手当 4,803 万 1 千円と他会計への退職手当負担金 3,132 万 7 千円を取り崩し、退職手当として取り崩した額のうち、他会計在職期間分 1,387 万 6 千円を戻入している。

流動負債のうち未払金は 12 億 56 万 5 千円で、その主なものは、企業債償還金 4 億 8,067 万 4 千円、建設改良費のポンプ場及び処理場整備費 1 億 3,171 万 5 千円である。

また、預り金は 2,815 万 6 千円で、その主なものは、排水設備工事業者預り保証金 2,450 万円である。なお、引当金は、賞与引当金である。

企業の短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、前年度より 0.1 ポイント低下し、10.0%となっている。

繰延収益の長期前受金は、補助金等により取得した償却資産の減価償却が進んだことにより、11 億 140 万円（2.7%）減少している。

ウ 資 本

(単位:円、%)

区分 \ 年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
資 本 金	3,843,968,912	3,235,491,640	608,477,272	18.8
剰 余 金	8,626,083,615	8,301,626,017	324,457,598	3.9
資 本 剰 余 金	6,916,164,043	6,915,461,383	702,660	0.0
利 益 剰 余 金	1,709,919,572	1,386,164,634	323,754,938	23.4
当年度未処分利益剰余金	1,709,919,572	1,386,164,634	323,754,938	23.4
資 本 合 計	12,470,052,527	11,537,117,657	932,934,870	8.1

資本合計は、124 億 7,005 万 3 千円で、前年度より 9 億 3,293 万 5 千円（8.1%）増加している。資本金で増加した 6 億 847 万 7 千円は、前年度未処分利益剰余金を処分して組み入れた 5 億 6,814 万 3 千円と一般会計からの出資金 4,033 万 5 千円の繰入れによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金を処分して減債積立金へ積み立てた 8 億 1,802 万 2 千円を資本的収支の補てん財源としたことによるその他未処分利益剰余金変動額に、当年度純利益 8 億 9,189 万 8 千円を加えた 17 億 992 万円となっている。

(6) 資金状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	30年度	29年度	増減 (△) 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
① 当年度純利益	891,897,513	823,016,392	68,881,121
② 減価償却費	3,874,330,488	3,884,578,841	△ 10,248,353
③ 引当金の増減額 (△は減少)	△ 43,677,173	11,476,599	△ 55,153,772
④ 長期前受金戻入額	△ 1,418,644,220	△ 1,414,819,091	△ 3,825,129
⑤ 支払利息	1,005,676,164	1,118,468,072	△ 112,791,908
⑥ 有形固定資産除却損	10,055,660	20,040,620	△ 9,984,960
⑦ 未収金の増減額 (△は増加)	50,156,475	△ 16,213,842	66,370,317
⑧ 未払金の増減額 (△は減少)	60,047,025	157,969,679	△ 97,922,654
⑨ その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 3,348,474	3,886,639	△ 7,235,113
小 計	4,426,493,458	4,588,403,909	△ 161,910,451
① 利息の支払額	△ 1,005,676,164	△ 1,118,468,072	112,791,908
業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	3,420,817,294	3,469,935,837	△ 49,118,543
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
① 有形固定資産の取得による支出	△ 811,697,178	△ 898,695,332	86,998,154
② 無形固定資産の取得による支出	△ 98,639,608	△ 87,155,000	△ 11,484,608
③ 国庫補助金等による収入	159,250,000	426,825,000	△ 267,575,000
④ 受益者負担金等による収入	△ 4,105,239	19,962,922	△ 24,068,161
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 755,192,025	△ 539,062,410	△ 216,129,615
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
① 一時借入れによる収入	7,170,000,000	5,560,000,000	1,610,000,000
② 一時借入金の返済による支出	△ 6,830,000,000	△ 6,310,000,000	△ 520,000,000
③ 企業債による収入	3,045,700,000	2,549,100,000	496,600,000
④ 企業債の償還による支出	△ 6,064,562,908	△ 4,982,308,353	△ 1,082,254,555
⑤ リース債務の返済による支出	△ 7,000,068	△ 7,000,068	0
⑥ 一般会計からの出資による収入	40,334,697	225,177,123	△ 184,842,426
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 2,645,528,279	△ 2,965,031,298	319,503,019
4 現金預金増加額 (又は減少額)	20,096,990	△ 34,157,871	54,254,861
5 現金預金期首残高	31,328,599	65,486,470	△ 34,157,871
6 現金預金期末残高	51,425,589	31,328,599	20,096,990

(注) 本表は間接法(業務活動によるキャッシュ・フローについて、当年度純利益を基準に調整を加えて表示する方法)により作成している。

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

30年度	29年度
1. 重要な非資金取引 新たに計上した受贈による資産の額 土地 702,660円 管路 153,157,106円	1. 重要な非資金取引 新たに計上した受贈による資産の額 管路 163,436,402円

当年度のキャッシュ・フローでは、通常の事業活動に関する業務活動では、プラス 34 億 2,081 万 7 千円、固定資産の取得及び売却等に関する投資活動では、マイナス 7 億 5,519 万 2 千円、資金の調達及び返済に関する財務活動では、マイナス 26 億 4,552 万 8 千円であり、現金預金の期末残高は、期首より 2,009 万 7 千円増加し、5,142 万 6 千円となっている。

前年度と比べると、業務活動で 4,911 万 9 千円、投資活動で 2 億 1,613 万円、それぞれ減少し、財務活動で 3 億 1,950 万 3 千円増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローがプラスであることから、事業の業績がおおむね良好であると判断できる。業務活動及び投資活動を維持するための財務活動によるキャッシュ・フローについては、一時借入金による資金の調達が依然として大きい。

また、予算に定める一時借入金の限度額 50 億円に対し、当年度の最高借入額は 29 億 8,000 万円である。

(7) セグメント情報

下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業を明確に区分し運営していることから、会計規程においてこれら 3 事業を報告セグメントの区分としている。

ア 各報告セグメントの事業の内容

セグメントの区分及び事業の内容は、次表のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排水
特定環境保全公共下水道事業	上記以外の地域及び農業集落以外の地域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの営業収益等

当年度の各報告セグメントの営業収益等は、次表のとおりである。

(単位:円)

セグメント 区分	公 共 下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	合 計
営業収益	4,739,400,600	18,762,617	6,791,948	4,764,955,165
営業費用	5,375,429,762	40,150,785	60,743,079	5,476,323,626
営業損益	△ 636,029,162	△ 21,388,168	△ 53,951,131	△ 711,368,461
経常損益	835,232,513	2,387,692	25,361,692	862,981,897
セグメント資産	106,944,238,354	386,952,582	1,308,354,495	108,639,545,431
セグメント負債	94,493,010,412	410,038,950	1,266,443,542	96,169,492,904
その他の項目				
他会計繰入金	2,244,878,145	20,063,611	36,866,073	2,301,807,829
うち地方公営企業法第17 条の2第1項に定める額	2,191,242,870	20,063,611	36,866,073	2,248,172,554
減価償却費	3,805,336,222	22,460,699	46,533,567	3,874,330,488
支払利息	994,343,675	4,272,055	7,060,434	1,005,676,164
特別利益	61,370,250	0	0	61,370,250
特別損失	605,572	0	31,849,062	32,454,634
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	649,783,138	0	87,317,206	737,100,344

各セグメントは、営業損益では赤字となっているが、汚水処理に係る一般会計繰入金等を含めた経常損益では黒字となっている。

各セグメントの概要は、次表のとおりである。

(単位:人、%、m³)

セグメント 区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業
処 理 区 域 内 人 口	186,432	52	643
水 洗 化 人 口	171,842	38	432
水 洗 化 率	92.2	73.1	67.2
有 収 水 量	19,936,887	59,327	44,015
有 収 率	74.2	99.6	92.5
使 用 料 単 価	179 円 20 銭	316 円 26 銭	154 円 31 銭
汚 水 処 理 原 価	138 円 98 銭	276 円 1 銭	325 円 88 銭
経 費 回 収 率	128.94	114.58	47.35
下 水 道 布 設 延 長	895,576 m	1,990 m	9,319 m
管 渠 老 朽 化 率	1.28	0.00	0.00
管 渠 改 善 率	0.01	0.00	0.00

(注) 使用料単価(1m³当たり下水道使用料)＝下水道使用料／有収水量

汚水処理原価(1m³当たり汚水処理費)＝汚水処理費／有収水量

経費回収率＝使用料／汚水処理費×100

管渠老朽化率＝法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100

管渠改善率＝改善(更新・改良・維持)管渠延長／下水道布設延長×100

有収率は、牛滝浄化センターの汚水処理水量のうち大沢地区分を農業集落排水事業に振り替えて算出している。

下水道事業會計決算審查資料

目 次

第 1 表	業務実績表	57
第 2 表	経営分析表	58
第 3 表	比較損益計算書	62
第 4 表	比較貸借対照表	64
第 5 表	予算決算対照比率表	66
第 6 表	費用節別年度比較表	68
第 7 表	費用使途別比率表	70

第1表 業務実績表

項 目	30 年 度	対前年度比	29 年 度	備 考
行 政 区 域 内 人 口	194,952 人	99.3 %	196,331 人	年度末現在
処 理 区 域 内 人 口	187,127 人	99.4 %	188,250 人	年度末現在
水 洗 化 人 口	172,312 人	99.9 %	172,565 人	年度末現在
普 及 率	96.0 %		95.9 %	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 率	92.1 %		91.7 %	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚 水 処 理 水 量	26,981,602 m ³	102.1 %	26,416,448 m ³	年間総量
有 収 水 量	20,040,229 m ³	100.1 %	20,026,218 m ³	年間総量
有 収 率	74.3 %		75.8 %	$\frac{\text{有収水量}}{\text{污水处理水量}} \times 100$
雨 水 排 水 量	4,629,950 m ³	121.9 %	3,799,271 m ³	年間総量
汚 水 管 延 長	602,236 m	100.5 %	599,462 m	年度末現在
雨 水 管 延 長	256,832 m	100.3 %	256,023 m	年度末現在
合 流 管 延 長	47,817 m	100.1 %	47,780 m	年度末現在
職 員 数	30 人	96.8 %	31 人	年度末現在
1m ³ 当たり下水道使用料	179円55 銭	100.4 %	178円84 銭	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
1m ³ 当たり污水处理費	139円80 銭	95.8 %	145円86 銭	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{有収水量}}$

第2表 経営分析表

分 析 項 目	30年度	29年度	28年度	算 式
自己資本構成比率	48.3	47.1	45.8	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}(=\text{資本}+\text{負債})} \times 100$
固定長期適合率	108.1	108.0	107.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}+\text{固定負債}} \times 100$
流動比率	10.0	10.1	11.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	10.0	10.1	11.1	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	0.6	0.3	0.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	5.2	5.1	4.5	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{平均流動資産}}$
現金預金回転率	403.7	313.1	324.3	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未収金回転率	5.4	5.3	4.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{平均未収金}}$
利子負担率	1.8	1.9	2.0	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債発行差金償還額}}{\text{平均}(\text{企業債}+\text{他会計借入金})+\text{一時借入金}} \times 100$
減価償却率	3.6	3.5	3.4	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産}+\text{減価償却費}} \times 100$

説	明
	総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。
	固定資産の調達に資本(資本金＋剰余金)と負債(固定負債＋繰延収益)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200%以上あることが理想である。地方公営企業では100%を下らなければよいといわれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100%以上であることが理想である。
	現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20%以上が必要とされるので、この比率は20%以上あることが理想である。
	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。
	現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。
	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。
	減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。

分 析 項 目	30年度	29年度	28年度	算 式
企 業 債 償 還 額 対 率 減 価 償 却 費 比 率	156.8	140.3	137.4	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 率 料 金 収 入 比 率	117.7	105.4	112.8	$\frac{\text{企業債償還元金(汚水処理費)}}{\text{料金収入(=下水道使用料)}} \times 100$
企 業 債 利 息 対 率 料 金 収 入 比 率	18.3	20.5	25.3	$\frac{\text{企業債利息(汚水処理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 率 料 金 収 入 比 率	3.0	3.1	3.4	$\frac{\text{職員給与費(汚水処理費)}}{\text{料金収入}} \times 100$
営 業 収 益 対 率 営 業 費 用 比 率	86.8	85.9	85.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 率 経 常 費 用 比 率	113.3	110.6	108.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 益 対 総 費 用 比 率	113.6	112.2	108.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	0.8	0.7	0.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純 利 益 対 総 収 益 比 率	12.0	10.9	8.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
債 務 償 還 年 数	15.7	16.8	20.1	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}-\text{基準外繰入金}}$

説	明
	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら企業債利息があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら職員給与費(損益勘定所属職員給与費)があるかを示す。
	営業収益と営業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。
	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。
	売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。
	毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に充てた場合に、何年で返済できるかをみるもので、企業の長期的な債務返済能力を示すものである。

第3表 比較損益計算書

科 目	費		用		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 費 用	5,476,323,626	83.8	5,560,622,688	82.6	△84,299,062	△1.5
管 渠 費	212,830,098	3.3	218,677,722	3.2	△5,847,624	△2.7
ポ ン プ 場 費	154,789,888	2.4	152,260,817	2.3	2,529,071	1.7
処 理 場 費	286,122,021	4.4	302,730,154	4.5	△16,608,133	△5.5
流域下水道管理費	683,653,945	10.5	729,564,777	10.8	△45,910,832	△6.3
普 及 促 進 費	40,549,708	0.6	40,194,691	0.6	355,017	0.9
業 務 費	117,879,712	1.8	115,305,015	1.7	2,574,697	2.2
総 係 費	96,112,106	1.5	97,270,051	1.4	△1,157,945	△1.2
減 価 償 却 費	3,874,330,488	59.3	3,884,578,841	57.7	△10,248,353	△0.3
資 産 減 耗 費	10,055,660	0.2	20,040,620	0.3	△9,984,960	△49.8
営 業 外 費 用	1,028,036,503	15.7	1,142,065,225	17.0	△114,028,722	△10.0
支 払 利 息	1,005,676,164	15.4	1,118,468,072	16.6	△112,791,908	△10.1
雑 支 出	22,360,339	0.3	23,597,153	0.4	△1,236,814	△5.2
特 別 損 失	32,454,634	0.5	33,345,313	0.5	△890,679	△2.7
災 害 に よ る 損 失	31,818,800	0.5	24,943,750	0.4	6,875,050	27.6
過年度損益修正損	635,834	0.0	2,111,825	0.0	△1,475,991	△69.9
そ の 他 特 別 損 失	0	—	6,289,738	0.1	△6,289,738	皆減
小 計	6,536,814,763	100.0	6,736,033,226	100.0	△199,218,463	△3.0
当年度純利益	891,897,513		823,016,392		68,881,121	8.4
合 計	7,428,712,276		7,559,049,618		△130,337,342	△1.7

(単位:円、%)

収			益			
科 目	30年度		29年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
営 業 収 益	4,764,955,165	64.1	4,784,551,866	63.3	△19,596,701	△0.4
下 水 道 使 用 料	3,598,178,882	48.4	3,581,509,049	47.4	16,669,833	0.5
他 会 計 負 担 金	1,099,741,264	14.8	1,129,642,061	14.9	△29,900,797	△2.6
受 託 事 業 収 益	66,789,019	0.9	73,254,756	1.0	△6,465,737	△8.8
そ の 他 営 業 収 益	246,000	0.0	146,000	0.0	100,000	68.5
営 業 外 収 益	2,602,386,861	35.0	2,626,767,217	34.7	△24,380,356	△0.9
他 会 計 補 助 金	1,161,731,868	15.6	1,203,598,995	15.9	△41,867,127	△3.5
補 助 金	18,205,000	0.2	—	—	18,205,000	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	1,418,644,220	19.1	1,419,895,290	18.8	△1,251,070	△0.1
雑 収 益	3,805,773	0.1	3,272,932	0.0	532,841	16.3
特 別 利 益	61,370,250	0.8	147,730,535	2.0	△86,360,285	△58.5
過 年 度 損 益 修 正 益	60,180,343	0.8	142,413,136	1.9	△82,232,793	△57.7
そ の 他 特 別 利 益	1,189,907	0.0	5,317,399	0.1	△4,127,492	△77.6
小 計	7,428,712,276	100.0	7,559,049,618	100.0	△130,337,342	△1.7
合 計	7,428,712,276		7,559,049,618		△130,337,342	△1.7

第4表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	30年度		29年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 資 産	107,744,706,886	99.2	110,852,757,303	99.2	△3,108,050,417	△2.8
(1)有形固定資産	104,599,049,032	96.3	107,543,757,261	96.2	△2,944,708,229	△2.7
イ土地	2,402,850,317	2.2	2,402,147,657	2.1	702,660	0.0
ロ建物	1,095,858,476	1.0	1,136,210,301	1.0	△40,351,825	△3.6
ハ構築物	97,559,106,524	89.8	100,441,986,192	89.9	△2,882,879,668	△2.9
ニ機械及び装置	3,294,520,593	3.0	3,378,876,992	3.0	△84,356,399	△2.5
ホ工具、器具及び備品	2,813,979	0.0	3,042,651	0.0	△228,672	△7.5
ヘリース資産	3,240,774	0.0	9,722,322	0.0	△6,481,548	△66.7
ト建設仮勘定	240,658,369	0.2	171,771,146	0.2	68,887,223	40.1
(2)無形固定資産	3,145,657,854	2.9	3,309,000,042	3.0	△163,342,188	△4.9
イ地上権	158,132	0.0	158,132	0.0	0	0.0
ロ施設利用権	3,144,882,034	2.9	3,307,912,534	3.0	△163,030,500	△4.9
ハその他無形固定資産	617,688	0.0	929,376	0.0	△311,688	△33.5
流 動 資 産	894,838,545	0.8	917,043,944	0.8	△22,205,399	△2.4
(1)現金預金	51,425,589	0.0	31,328,599	0.0	20,096,990	64.1
(2)未収金	843,412,956	0.8	885,715,345	0.8	△42,302,389	△4.8
イ営業未収金	559,144,723	0.5	536,621,060	0.5	22,523,663	4.2
ロ営業外未収金	211,517,872	0.2	261,525,684	0.2	△50,007,812	△19.1
ハ特別利益未収金	62,970,819	0.1	70,909,783	0.1	△7,938,964	△11.2
ニその他未収金	18,307,796	0.0	24,099,278	0.0	△5,791,482	△24.0
貸倒引当金	△8,528,254	△0.0	△7,440,460	△0.0	△1,087,794	14.6
資 産 合 計	108,639,545,431	100.0	111,769,801,247	100.0	△3,130,255,816	△2.8

(単位:円、%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	30年度		29年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	47,209,795,808	43.5	50,053,366,202	44.8	△2,843,570,394	△5.7
(1) 企業債	46,944,056,808	43.2	49,739,581,168	44.5	△2,795,524,360	△5.6
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	46,944,056,808	43.2	49,739,581,168	44.5	△2,795,524,360	△5.6
(2) リース債務	0	—	3,500,034	0.0	△3,500,034	皆減
(3) 引当金	265,739,000	0.2	310,285,000	0.3	△44,546,000	△14.4
イ退職給付引当金	265,739,000	0.2	310,285,000	0.3	△44,546,000	△14.4
流 動 負 債	8,989,962,254	8.3	9,108,182,073	8.1	△118,219,819	△1.3
(1) 一時借入金	1,900,000,000	1.7	1,560,000,000	1.4	340,000,000	21.8
(2) 企業債	5,836,724,360	5.4	6,072,099,229	5.4	△235,374,869	△3.9
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	5,836,724,360	5.4	6,072,099,229	5.4	△235,374,869	△3.9
(3) リース債務	3,500,034	0.0	7,000,068	0.0	△3,500,034	△50.0
(4) 未払金	1,200,565,323	1.1	1,415,932,641	1.3	△215,367,318	△15.2
イ営業未払金	177,560,501	0.2	217,842,895	0.2	△40,282,394	△18.5
ロ営業外未払金	154,102,395	0.1	150,793,111	0.1	3,309,284	2.2
ハ特別損失未払金	13,996,120	0.0	7,008,714	0.0	6,987,406	99.7
ニその他未払金	854,906,307	0.8	1,040,287,921	0.9	△185,381,614	△17.8
(5) 預り金	28,155,594	0.0	31,504,068	0.0	△3,348,474	△10.6
(6) 引当金	21,016,943	0.0	21,646,067	0.0	△629,124	△2.9
イ賞与引当金	21,016,943	0.0	21,646,067	0.0	△629,124	△2.9
繰延収益	39,969,734,842	36.8	41,071,135,315	36.7	△1,101,400,473	△2.7
(1) 長期前受金	39,969,734,842	36.8	41,071,135,315	36.7	△1,101,400,473	△2.7
イ国庫補助金	20,629,681,953	19.0	21,260,171,505	19.0	△630,489,552	△3.0
ロ府補助金	945,139,755	0.9	982,985,224	0.9	△37,845,469	△3.9
ハ他会計補助金	1,854,097,375	1.7	1,921,909,721	1.7	△67,812,346	△3.5
ニ分担金及び負担金	2,333,260,853	2.1	2,406,432,340	2.2	△73,171,487	△3.0
ホ受贈財産評価額	14,207,554,906	13.1	14,499,636,525	13.0	△292,081,619	△2.0
資 本 金	3,843,968,912	3.5	3,235,491,640	2.9	608,477,272	18.8
剰 余 金	8,626,083,615	7.9	8,301,626,017	7.4	324,457,598	3.9
(1) 資本剰余金	6,916,164,043	6.4	6,915,461,383	6.2	702,660	0.0
イ国庫補助金	146,300,131	0.1	146,300,131	0.1	0	0.0
ロ府補助金	11,110,000	0.0	11,110,000	0.0	0	0.0
ハ分担金及び負担金	59,174,831	0.1	59,174,831	0.1	0	0.0
ニ受贈財産評価額	309,792,400	0.3	309,089,740	0.3	702,660	0.2
ホその他資本剰余金	6,389,786,681	5.9	6,389,786,681	5.7	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,709,919,572	1.6	1,386,164,634	1.2	323,754,938	23.4
イ当年度未処分利益剰余金	1,709,919,572	1.6	1,386,164,634	1.2	323,754,938	23.4
負 債 資 本 合 計	108,639,545,431	100.0	111,769,801,247	100.0	△3,130,255,816	△2.8

第5表 予算決算対照比率表

収益的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
営 業 収 益	5,110,720,000	5,058,152,582	65.4	99.0
下 水 道 使 用 料	3,860,302,000	3,886,033,178	50.2	100.7
他 会 計 負 担 金	1,166,557,000	1,099,741,264	14.2	94.3
受 託 事 業 収 益	83,562,000	72,132,140	0.9	86.3
そ の 他 営 業 収 益	299,000	246,000	0.0	82.3
営 業 外 収 益	2,643,440,000	2,610,714,494	33.8	98.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,000	0	—	0.0
他 会 計 補 助 金	1,196,778,000	1,161,731,868	15.0	97.1
長 期 前 受 金 戻 入	1,425,493,000	1,418,644,220	18.3	99.5
雑 収 益	3,002,000	3,671,377	0.0	122.3
消費税及び地方消費税還付金	113,000	8,462,029	0.1	7,488.5
補 助 金	18,048,000	18,205,000	0.2	100.9
特 別 利 益	20,000	66,279,867	0.9	著増
固 定 資 産 売 却 益	10,000	0	—	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	10,000	64,994,768	0.8	著増
そ の 他 特 別 利 益	—	1,285,099	0.0	—
合 計	7,754,180,000	7,735,146,943	100.0	99.8

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
企 業 債	3,122,400,000	3,045,700,000	93.3	97.5
企 業 債	3,122,400,000	3,045,700,000	93.3	97.5
固定資産売却代金	10,000	0	—	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	—	0.0
分担金及び負担金	16,948,000	5,215,280	0.2	30.8
負 担 金	16,948,000	5,215,280	0.2	30.8
補 助 金	206,455,000	171,990,000	5.3	83.3
国 庫 補 助 金	206,455,000	171,990,000	5.3	83.3
他 会 計 繰 入 金	51,625,000	40,334,697	1.2	78.1
他 会 計 出 資 金	51,625,000	40,334,697	1.2	78.1
合 計	3,397,438,000	3,263,239,977	100.0	96.1

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
営 業 費 用	5,853,101,000	5,582,420,448	82.0	95.4
管 渠 費	246,718,000	223,032,349	3.3	90.4
ポ ン プ 場 費	177,945,000	165,946,857	2.4	93.3
処 理 場 費	337,107,000	305,246,336	4.5	90.5
流 域 下 水 道 管 理 費	781,916,000	738,346,259	10.8	94.4
普 及 促 進 費	42,168,000	40,651,434	0.6	96.4
業 務 費	150,380,000	127,071,062	1.9	84.5
総 係 費	208,619,000	97,740,003	1.4	46.9
減 価 償 却 費	3,887,691,000	3,874,330,488	56.9	99.7
資 産 減 耗 費	20,547,000	10,055,660	0.1	48.9
そ の 他 営 業 費 用	10,000	0	—	0.0
営 業 外 費 用	1,216,312,000	1,192,118,193	17.5	98.0
支 払 利 息	1,029,770,300	1,005,676,164	14.8	97.7
雑 支 出	100,000	329	0.0	0.3
消費税及び地方消費税	186,441,700	186,441,700	2.7	100.0
特 別 損 失	63,700,000	35,051,000	0.5	55.0
固 定 資 産 売 却 損	100,000	0	—	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	5,400,000	686,696	0.0	12.7
そ の 他 特 別 損 失	200,000	0	—	0.0
災 害 に よ る 損 失	58,000,000	34,364,304	0.5	59.2
予 備 費	2,000,000	0	—	0.0
予 備 費	2,000,000	0	—	0.0
合 計	7,135,113,000	6,809,589,641	100.0	95.4

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
建 設 改 良 費	826,602,858	676,664,618	10.0	81.9
資 産 購 入 費	18,444,000	11,281,680	0.2	61.2
リ ー ス 債 務 支 払 額	7,003,000	7,000,068	0.1	100.0
管 渠 整 備 費	350,848,000	276,753,608	4.1	78.9
ポンプ場及び処理場整備費	375,487,858	306,857,089	4.5	81.7
流域下水道建設負担金	74,820,000	74,772,173	1.1	99.9
企 業 債 償 還 金	6,081,196,000	6,076,599,229	90.0	99.9
企 業 債 償 還 金	6,081,196,000	6,076,599,229	90.0	99.9
合 計	6,907,798,858	6,753,263,847	100.0	97.8

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第6表 費用節別年度比較表

収益の支出

科 目	30年度	29年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
職 員 給 与 費	256,651,348	264,463,936	△7,812,588	△3.0
給 料	111,717,170	112,483,475	△766,305	△0.7
手 当 等	63,044,525	65,623,342	△2,578,817	△3.9
賞 与 引 当 金 繰 入 額	18,111,417	18,330,384	△218,967	△1.2
報 酬	4,519,950	6,996,282	△2,476,332	△35.4
法 定 福 利 費	38,322,678	38,568,352	△245,674	△0.6
退 職 給 付 費	20,935,608	22,462,101	△1,526,493	△6.8
そ の 他 経 費	6,280,163,415	6,471,569,290	△191,405,875	△3.0
旅 費	201,450	291,487	△90,037	△30.9
備 消 耗 品 費	2,520,337	1,779,308	741,029	41.6
材 料 費	8,254,330	9,199,272	△944,942	△10.3
被 服 費	184,129	246,739	△62,610	△25.4
光 熱 水 費	175,990	165,377	10,613	6.4
動 力 費	57,253,205	55,147,884	2,105,321	3.8
燃 料 費	503,801	454,283	49,518	10.9
印 刷 製 本 費	588,088	647,549	△59,461	△9.2
修 繕 費	119,100,316	135,356,610	△16,256,294	△12.0
工 事 請 負 費	5,408,000	4,207,000	1,201,000	28.5
通 信 運 搬 費	4,002,603	3,146,609	855,994	27.2
手 数 料	267,399	278,164	△10,765	△3.9
委 託 料	415,220,242	417,098,668	△1,878,426	△0.5
賃 借 料	4,283,062	3,589,430	693,632	19.3
負 担 金	706,836,637	750,607,142	△43,770,505	△5.8

(単位:円、%)

科 目	30年度	29年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
厚 生 費	315,357	359,492	△44,135	△12.3
保 険 料	1,028,167	1,053,964	△25,797	△2.4
研 修 費	125,653	101,058	24,595	24.3
報 償 費	270,490	282,740	△12,250	△4.3
広 告 料	183,120	—	183,120	皆増
補 助 金	68,270	93,405	△25,135	△26.9
貸倒引当金繰入額	8,495,484	7,433,110	1,062,374	14.3
有形固定資産減価償却費	3,639,281,935	3,641,650,643	△2,368,708	△0.1
無形固定資産減価償却費	235,048,553	242,928,198	△7,879,645	△3.2
固定資産除却費	10,055,660	20,040,620	△9,984,960	△49.8
企業債利息	1,005,062,379	1,116,466,789	△111,404,410	△10.0
一時借入金利息	613,785	2,001,283	△1,387,498	△69.3
その他雑支出	22,360,339	23,597,153	△1,236,814	△5.2
過年度損益修正損	635,834	2,111,825	△1,475,991	△69.9
その他特別損失	0	6,289,738	△6,289,738	皆減
災害による損失	31,818,800	24,943,750	6,875,050	27.6
合 計	6,536,814,763	6,736,033,226	△199,218,463	△3.0

第7表 費用使途別比率表

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	職員給与費		その他経費		計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
営 業 費 用	256,651,348	100.0	5,219,672,278	83.1	5,476,323,626	83.8
管 渠 費	85,433,849	33.3	127,396,249	2.0	212,830,098	3.3
ポ ン プ 場 費	15,554,585	6.1	139,235,303	2.2	154,789,888	2.4
処 理 場 費	47,461,088	18.5	238,660,933	3.8	286,122,021	4.4
流域下水道管理費	—	—	683,653,945	10.9	683,653,945	10.5
普 及 促 進 費	39,674,137	15.5	875,571	0.0	40,549,708	0.6
業 務 費	2,750,513	1.1	115,129,199	1.8	117,879,712	1.8
総 係 費	65,777,176	25.6	30,334,930	0.5	96,112,106	1.5
減 価 償 却 費	—	—	3,874,330,488	61.7	3,874,330,488	59.3
資 産 減 耗 費	—	—	10,055,660	0.2	10,055,660	0.2
営 業 外 費 用	—	—	1,028,036,503	16.4	1,028,036,503	15.7
支 払 利 息	—	—	1,005,676,164	16.0	1,005,676,164	15.4
雑 支 出	—	—	22,360,339	0.4	22,360,339	0.3
特 別 損 失	—	—	32,454,634	0.5	32,454,634	0.5
過年度損益修正損	—	—	635,834	0.0	635,834	0.0
災 害 に よ る 損 失	—	—	31,818,800	0.5	31,818,800	0.5
合 計	256,651,348	100.0	6,280,163,415	100.0	6,536,814,763	100.0

岸和田市病院事業会計決算審査意見

平成 30 年度 岸和田市病院事業会計決算審査意見

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算の概要

収益的収支の決算は、病院事業収益が 141 億 6,507 万 5 千円に対し、病院事業費用は 136 億 7,635 万 4 千円で、差引き 4 億 8,872 万 1 千円の純利益が生じたことにより、当年度未処理欠損金は 43 億 1,572 万 1 千円となっている。前年度に比べ、病院事業収益が 2 億 6,138 万 4 千円 (1.9%) 増加している。病院事業費用においても 6,557 万 9 千円 (0.5%) 増加しているが、病院事業収益の増加率が病院事業費用の増加率を上回ったため、総収益対総費用比率は、前年度より 1.4 ポイント上昇し、103.6%となっている。

医業収支については、医業収益は 129 億 4,624 万円で、前年度より 2 億 8,807 万 7 千円 (2.3%) 増加している。これは主に、入院収益、外来収益が増加したためである。また、医業費用は 128 億 879 万 1 千円で、前年度より 1 億 275 万 8 千円 (0.8%) 増加している。これは主に、材料費が増加したためである。

医業外収支については、医業外収益は 12 億 1,336 万 9 千円で、前年度より 3,192 万 6 千円 (2.6%) 減少している。これは主に、他会計補助金が増加したものの、他会計負担金、その他医業外収益が減少したためである。また、医業外費用は 8 億 5,768 万 5 千円で、前年度より 3,482 万 5 千円 (3.9%) 減少している。これは主に、雑支出の仕入れに係る控除対象外消費税及び地方消費税が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したためである。

業務実績を前年度と比べると、入院患者数は 116,567 人で 890 人 (0.8%) 減少し、外来患者数は 248,410 人で 1,003 人 (0.4%) 減少している。また、病床利用率は 79.8% (前年度 80.5%) となっている。

患者 1 人 1 日当たりの収益は 3 万 5,471 円 (前年度 3 万 4,503 円) に対し、費用は 3 万 5,095 円 (同 3 万 4,634 円) で、差引き 376 円の収益超過 (同 131 円の費用超過) となっている。また、患者 1 人 1 日当たりの診療収入は、入院が 6 万 4,980 円 (前年度 6 万 2,851 円) で、外来は 1 万 9,469 円 (同 1 万 8,753 円) となっている。

次に、資本的収支 (消費税及び地方消費税を含む) の決算は、資本的収入が 5 億 8,557 万 5 千円に対し、資本的支出は 18 億 9,621 万円で、収支不足額 13 億 1,063 万 5 千円については、当年度分損益勘定留保資金等で補てんし、なお 1 億 362 万 7 千円の不足が生じたため、一時借入金で措置している。

資本的支出のうち建設改良費の主なものは、汎用電動式手術台、心電図データマネジメントシステム等の資産購入費 2 億 1,440 万 1 千円及び空調設備更新工事、エスカレーター更新工事等の病院増改築費 1 億 8,295 万 2 千円である。

(2) 総括意見

当年度は、外来において、外科・消化器外科、耳鼻咽喉科等複数の診療科で患者数及び診療

収入が減少したものの、呼吸器内科・外科において抗がん剤の使用による注射収入が、血液内科において投薬収入が、放射線科・放射線治療科において放射線治療件数が増加し、更に3診療科とも患者数が増加したこと等により、外来収益は増加している。また、医業収益の根幹となる入院収益についても、患者数は減少したものの、平均在院日数が短縮され、新入院患者数が増加したこと、抗菌薬適正使用支援加算、医療安全対策地域連携加算等の新規加算の取得に取り組んだことにより、患者1人1日当たりの診療収入が増加し、収益が増加している。医業費用では、化学療法で使用する高額な抗がん剤等の購入により薬品費が大きく増加しているが、薬品や診療材料の価格交渉を実施し、適正な在庫管理を行うことで費用の削減に努めている。その結果、当年度も純利益を計上し、経常収支は平成22年度以降9年にわたり黒字を維持している。

精神科においては、常勤医師が7月に着任し、がん患者に対する精神的なサポートや、術後せん妄を発症した患者の対応において重要な役割を担っている。また、総合内科においては、10月から常勤医師が着任し、入院患者の受入れを開始している。更に、平成31年1月には救急科に常勤医師が着任した。救急医療の365日24時間体制の堅持は、急性期病院として市立岸和田市民病院が果たすべき重要な役割の一つであり、常勤医師を確保し、救急受入体制の強化ができたことは大きな前進であるが、常勤医師が1人という状況では医師の負担も大きい。また、腎臓内科については今なお常勤医師不在の状態が続いている。引き続き大学病院との連携を強化する等の方法により常勤医師の確保に取り組まれない。

当年度は、4か年を対象とした「市立岸和田市民病院新改革プラン」（以下「新改革プラン」という。）の実践2年目である。先述のとおり、救急科において常勤医師を確保し救急受入体制を強化したほか、地域がん診療連携拠点病院として患者の積極的な受入れを行い、外来がん化学療法及び放射線治療件数が増加している。また、経営指標に係る数値目標については、経常収支比率、医業収支比率等において、目標値を実績が上回っており、これらのことから職員一人ひとりが新改革プランの実践を心がけ、病院経営の改革に取り組んでいることがわかる。

引き続き注視すべきは、資金状況と施設の老朽化対策である。病院建設時や増改築時に借入れた企業債の償還による現金支出が大きい。また、前年度に比べ減少しているとはいえ、当年度も不良債務が発生している。そのような状況の中、当病院施設は建設後20年以上経過しており、施設の改修や医療機器の更新に多額の費用が見込まれる。今後も厳しい状況が続くが、純利益を維持しつつ、難局を乗り越えられたい。

少子高齢化が加速し医療需要が変化する中、急性期病院、地域がん診療連携拠点病院、地域医療支援病院等、市立岸和田市民病院が担う役割は大きく、そのためにも安定した経営基盤が、必要不可欠である。引き続き新改革プランを確実に実践することで、経営基盤の強化を図り、市民のため、地域のために、医療提供体制の強化及び医療レベルの向上に邁進されることを望む。

2 審査の概況

(1) 業務実績

(単位:人)

区 分		予算に定める業務予定量	実 績	差 引 き (△)
入 院	年 間 患 者 数	121,180	116,567	△4,613
	1 日 平 均 患 者 数	332	319	△13
外 来	年 間 患 者 数	252,052	248,410	△3,642
	1 日 平 均 患 者 数	1,033	1,018	△15

予算に定める業務予定量と実績を比べると、入院患者数で4,613人、外来患者数で3,642人下回っている。

診療科別延べ患者数の内訳は、次表のとおりである。

(単位:人)

入 院			診 療 科	外 来		
増減(△)	29年度	30年度		30年度	29年度	増減(△)
2	1,454	1,456	代謝・内分泌内科	15,092	15,344	△252
1,655	4,525	6,180	血 液 内 科	11,073	10,718	355
464	8,023	8,487	腫 瘍 内 科	9,942	9,457	485
374	3,152	3,526	緩和ケア内科	273	284	△11
116	—	116	内 科	169	92	77
545	442	987	神 経 内 科	2,173	1,057	1,116
△1,285	13,977	12,692	消 化 器 内 科	21,913	22,551	△638
983	19,428	20,411	呼吸器内科・外科	22,103	21,354	749
△650	11,904	11,254	循 環 器 内 科	24,717	25,210	△493
△2,079	12,396	10,317	外科・消化器外科	8,064	8,883	△819
373	1,663	2,036	乳 腺 外 科	5,226	6,189	△963
△822	6,763	5,941	脳 神 経 外 科	5,251	5,766	△515
△938	4,463	3,525	心 臓 血 管 外 科	3,198	3,539	△341
1,094	6,516	7,610	整 形 外 科	12,335	13,101	△766
553	1,414	1,967	形 成 外 科	7,056	7,220	△164
△596	3,369	2,773	小 児 科	11,312	12,145	△833
837	4,272	5,109	産 婦 人 科	7,384	6,654	730
△1,209	6,319	5,110	耳 鼻 咽 喉 科	13,009	13,901	△892
253	537	790	眼 科	7,089	5,908	1,181
208	48	256	皮 膚 科	10,691	11,509	△818
△110	4,102	3,992	泌 尿 器 科	14,691	14,030	661
—	—	—	腎 臓 内 科	3,678	3,624	54
—	—	—	精 神 科	2,343	2,057	286
—	—	—	放射線科・放射線治療科	5,475	5,153	322
—	—	—	麻 酔 科	21	33	△12
—	—	—	リハビリテーション科	1,527	1,588	△61
△637	2,613	1,976	歯 科 口 腔 外 科	13,486	12,701	785
△21	77	56	救 急 科	9,119	9,345	△226
△890	117,457	116,567	合 計	248,410	249,413	△1,003

入院患者数は116,567人で、前年度より890人(0.8%)減少している。これは主に、血液内科で1,655人(36.6%)、整形外科で1,094人(16.8%)、呼吸器内科・外科で983人(5.1

%) 増加したものの、外科・消化器外科で 2,079 人 (16.8%)、消化器内科で 1,285 人 (9.2%)、耳鼻咽喉科で 1,209 人 (19.1%) 減少したためである。入院患者数の主な内訳は、呼吸器内科・外科 20,411 人、消化器内科 12,692 人、循環器内科 11,254 人、外科・消化器外科 10,317 人である。

病床利用率は、患者数が減少したことにより、前年度に比べ 0.7 ポイント低下し、79.8%となっている。

外来患者数は 248,410 人で、前年度より 1,003 人 (0.4%) 減少している。これは主に、眼科で 1,181 人 (20.0%)、神経内科で 1,116 人 (105.6%) 増加したものの、乳腺外科で 963 人 (15.6%)、耳鼻咽喉科で 892 人 (6.4%)、小児科で 833 人 (6.9%)、外科・消化器外科で 819 人 (9.2%) 減少したためである。外来患者数の主な内訳は、循環器内科 24,717 人、呼吸器内科・外科 22,103 人、消化器内科 21,913 人である。

なお、救急科については常勤医師が不在の間、各診療科の医師が救急受入体制を整え診療にあたり、また、平成 31 年 1 月に常勤医師が着任した後も、当直等で各診療科の医師が診療にあたる場合があるため、患者数については、一部、救急科ではなく、他の診療科で算出されている。当年度の救急患者受入数は 14,668 人で、うち入院したのは 1,369 人 (9.3%) である。

(2) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
病院事業収益	14,203,498,000	14,204,453,869 (14,165,075,172)	955,869
医 業 収 益	12,966,193,000	12,967,166,511 (12,946,239,549)	973,511
医 業 外 収 益	1,227,305,000	1,231,817,623 (1,213,368,768)	4,512,623
特 別 利 益	10,000,000	5,469,735 (5,466,855)	△4,530,265

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
病院事業費用	14,492,755,000	13,707,309,737 (13,676,354,215)	785,445,263
医 業 費 用	13,843,216,000	13,084,814,461 (12,808,790,974)	758,401,539
医 業 外 費 用	638,539,000	612,574,584 (857,685,236)	25,964,416
特 別 損 失	10,000,000	9,920,692 (9,878,005)	79,308
予 備 費	1,000,000	0 (0)	1,000,000

(収支差引き)

(単位:円)

収 益 的 収 入 額	収 益 的 支 出 額	収 支 差 引 き
14,204,453,869	13,707,309,737	497,144,132
(14,165,075,172)	(13,676,354,215)	(488,720,957)

(注) ()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

病院事業収益 142 億 445 万 4 千円に対し、病院事業費用 137 億 731 万円で、収支差引き 4 億 9,714 万 4 千円となっている。

(3) 経営状況

過去3か年の経営収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		28 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
経 常 収 益	14,159,608,317	101.8	13,903,456,973	104.3	13,331,026,210
経 常 費 用	13,666,476,210	100.5	13,598,543,494	103.4	13,147,026,168
経 常 利 益	493,132,107	161.7	304,913,479	165.7	184,000,042
特 別 利 益	5,466,855	2,337.6	233,865	0.9	27,061,891
特 別 損 失	9,878,005	80.8	12,231,323	314.2	3,893,240
当 年 度 純 利 益	488,720,957	166.8	292,916,021	141.4	207,168,693

当年度の経常収益は 141 億 5,960 万 8 千円で、経常費用は 136 億 6,647 万 6 千円となっているため、経常利益は、前年度より 1 億 8,821 万 9 千円 (61.7%) 増加し、4 億 9,313 万 2 千円となっている。これに特別利益及び特別損失を含めると、4 億 8,872 万 1 千円の純利益を生じている。

なお、経常収益対経常費用比率は 103.6% (前年度 102.2%)、総収益対総費用比率は 103.6% (同 102.2%) となっている。

過去3か年の患者1人1日当たりの収益及び費用の推移は、次表のとおりである。

(単位:円)

年度 区分	30	29	28
患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益	35,471	34,503	32,979
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用	35,095	34,634	33,504
差 引 き	376	△131	△525

前年度に比べ、患者1人1日当たりの収益 (医業収益/年延べ入院外来患者数) は 968 円 (2.8%) 増加して 3 万 5,471 円、費用 (医業費用/年延べ入院外来患者数) は 461 円 (1.3%) 増加して 3 万 5,095 円で、収益超過額は 376 円となっている。

ア 医業収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
医 業 収 益	12,946,239,549	12,658,162,665	288,076,884	2.3
入 院 収 益	7,574,534,247	7,382,326,853	192,207,394	2.6
外 来 収 益	4,836,300,435	4,677,347,448	158,952,987	3.4
室 料 差 額 収 益	153,490,036	151,149,355	2,340,681	1.5
公 衆 衛 生 活 動 収 益	40,118,334	38,512,537	1,605,797	4.2
他 会 計 負 担 金	304,744,000	372,662,000	△67,918,000	△18.2
文 書 料	32,891,871	33,954,532	△1,062,661	△3.1
そ の 他 医 業 収 益	4,160,626	2,209,940	1,950,686	88.3

医業収益は129億4,624万円で、前年度より2億8,807万7千円(2.3%)増加している。これは主に、入院収益で1億9,220万7千円(2.6%)、外来収益で1億5,895万3千円(3.4%)増加したためである。

入院収益の増加は、主に、平均在院日数が短縮され、新入院患者数が増加したことや、抗菌薬適正使用支援加算、医療安全対策地域連携加算等の新規加算の取得に取り組んだことにより、入院患者1人1日当たりの診療収入が増加したことによるものである。

外来収益の増加は、主に、外来化学療法で抗がん剤の注射料が増加したことにより、外来患者1人1日当たりの診療収入が増加したことによるものである。

他会計負担金は、救急医療関係の給与費に充当するため、一般会計から繰り入れたものである。

診療収入（入院収益＋外来収益）の科別内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

診療科	30 年 度		29 年 度		増減(△)額	増減(△)率
	診療収入	構成比率	診療収入	構成比率		
代謝・内分泌内科	292,531	2.4	291,732	2.4	799	0.3
血 液 内 科	867,435	7.0	703,098	5.8	164,337	23.4
腫 瘍 内 科	1,226,295	9.9	1,202,432	10.0	23,863	2.0
緩和ケア内科	185,587	1.5	161,316	1.3	24,271	15.0
内 科	7,464	0.1	636	0.0	6,828	1,073.6
神 経 内 科	74,984	0.6	36,404	0.3	38,580	106.0
消 化 器 内 科	1,034,461	8.3	1,031,900	8.6	2,561	0.2
呼吸器内科・外科	2,029,645	16.4	1,704,305	14.1	325,340	19.1
循 環 器 内 科	1,514,195	12.2	1,547,974	12.8	△33,779	△2.2
外科・消化器外科	930,422	7.5	1,055,459	8.8	△125,037	△11.8
乳 腺 外 科	315,545	2.5	336,372	2.8	△20,827	△6.2
脳 神 経 外 科	391,247	3.2	464,429	3.9	△73,182	△15.8
心 臓 血 管 外 科	403,053	3.2	473,782	3.9	△70,729	△14.9
整 形 外 科	653,562	5.3	561,177	4.7	92,385	16.5
形 成 外 科	157,639	1.3	126,917	1.1	30,722	24.2
小 児 科	243,173	2.0	276,526	2.3	△33,353	△12.1
産 婦 人 科	388,542	3.1	356,172	3.0	32,370	9.1
耳 鼻 咽 喉 科	420,188	3.4	503,451	4.2	△83,263	△16.5
眼 科	180,420	1.5	138,188	1.1	42,232	30.6
皮 膚 科	60,187	0.5	44,965	0.4	15,222	33.9
泌 尿 器 科	415,713	3.3	419,855	3.5	△4,142	△1.0
腎 臓 内 科	41,663	0.3	45,825	0.4	△4,162	△9.1
精 神 科	11,561	0.1	8,692	0.1	2,869	33.0
放射線科・放射線治療科	192,030	1.5	174,017	1.4	18,013	10.4
麻 酔 科	52	0.0	93	0.0	△41	△44.1
リハビリテーション科	12,390	0.1	16,129	0.1	△3,739	△23.2
歯 科 口 腔 外 科	196,402	1.6	214,594	1.8	△18,192	△8.5
救 急 科	164,448	1.3	163,235	1.4	1,213	0.7
合 計	12,410,834	100.0	12,059,675	100.0	351,159	2.9

診療収入は124億1,083万4千円で、前年度より3億5,115万9千円（2.9％）増加している。増加している主な科は、呼吸器内科・外科3億2,534万円（19.1％）、血液内科1億6,433万7千円（23.4％）、整形外科9,238万5千円（16.5％）で、減少している主な科は、外科・消化器外科1億2,503万7千円（11.8％）、耳鼻咽喉科8,326万3千円（16.5％）、脳神経外科7,318万2千円（15.8％）、心臓血管外科7,072万9千円（14.9％）である。

患者1人1日当たりの診療収入は、入院6万4,980円（前年度6万2,851円）、外来1万9,469円（同1万8,753円）となっている。

診療内容による構成内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		増減(△)額	増減(△)率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
初 診 料	110,002	0.9	111,502	0.9	△1,500	△1.3
再 診 料	148,962	1.2	149,310	1.2	△348	△0.2
投 薬 料	139,109	1.1	109,409	0.9	29,700	27.1
注 射 料	2,019,749	16.3	1,837,130	15.2	182,619	9.9
検 査 料	1,213,428	9.8	1,199,916	9.9	13,512	1.1
X 線 料	725,403	5.8	731,093	6.1	△5,690	△0.8
処 置 料	72,870	0.6	73,598	0.6	△728	△1.0
手 術 料	2,322,513	18.7	2,287,302	19.0	35,211	1.5
指 導 料	244,728	2.0	233,992	1.9	10,736	4.6
在 宅 料	255,319	2.1	256,670	2.1	△1,351	△0.5
処方せん料他	427,866	3.4	392,446	3.3	35,420	9.0
食 事 療 養 料	177,000	1.4	173,941	1.4	3,059	1.8
入 院 料	4,523,029	36.4	4,476,568	37.1	46,461	1.0
分 娩 料	30,856	0.2	26,798	0.2	4,058	15.1
合 計	12,410,834	100.0	12,059,675	100.0	351,159	2.9

(注) 処方せん料他は、放射線治療料、理学療法、精神療法及び歯科理学療法にかかる収入を含む。

前年度に比べ、増加している主なものは、注射料1億8,261万9千円(9.9%)である。

イ 医業外収益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
医 業 外 収 益	1,213,368,768	1,245,294,308	△31,925,540	△2.6
受取利息及び配当金	81	67	14	20.9
国 庫 補 助 金	6,473,333	4,858,737	1,614,596	33.2
府 補 助 金	15,217,000	15,925,000	△708,000	△4.4
補 助 金	6,505,000	6,463,000	42,000	0.6
他 会 計 補 助 金	171,435,000	165,018,000	6,417,000	3.9
他 会 計 負 担 金	735,688,000	764,160,000	△28,472,000	△3.7
患 者 外 給 食 収 益	482,084	709,507	△227,423	△32.1
長 期 前 受 金 戻 入	15,954,117	13,243,549	2,710,568	20.5
そ の 他 医 業 外 収 益	261,614,153	274,916,448	△13,302,295	△4.8

医業外収益は12億1,336万9千円で、前年度より3,192万6千円(2.6%)減少している。これは主に、他会計補助金で641万7千円(3.9%)増加したものの、他会計負担金で2,847万2千円(3.7%)、その他医業外収益で1,330万2千円(4.8%)減少したためである。その他医業外収益は、主に、受託研究収益で減少している。

他会計補助金は、基礎年金拠出金、児童手当、研究研修等の費用に充当するため、また、他会計負担金は、高度医療、企業債利息、小児医療、特殊医療(リハビリテーション医療)の費用に充当するため、一般会計から繰り入れたものである。

ウ 特別利益

(単位:円、%)

区分 \ 年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
特 別 利 益	5,466,855	233,865	5,232,990	2,237.6
過 年 度 損 益 修 正 益	5,466,855	43,095	5,423,760	著増
そ の 他 特 別 利 益	—	190,770	△190,770	皆減

特別利益は過年度損益修正益の 546 万 7 千円で、過年度分診療報酬の調定増額等に伴う過年度損益修正益である。

エ 医業費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
医 業 費 用	12,808,790,974	12,706,032,788	102,758,186	0.8
給 与 費	6,047,874,103	6,241,135,752	△193,261,649	△3.1
材 料 費	3,870,903,890	3,583,329,457	287,574,433	8.0
経 費	1,939,952,027	1,918,211,803	21,740,224	1.1
減 価 償 却 費	873,499,046	885,682,752	△12,183,706	△1.4
資 産 減 耗 費	22,725,007	22,799,835	△74,828	△0.3
研 究 研 修 費	53,836,901	54,873,189	△1,036,288	△1.9

医業費用は 128 億 879 万 1 千円で、前年度より 1 億 275 万 8 千円 (0.8%) 増加している。

予算に定めた議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）については、いずれも予算の範囲内で執行され、他の経費との流用はない。

給与費、材料費及び経費の詳細は、次のとおりである。

(7) 給与費

(単位:円、%)

区分 \ 年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
給 料	2,025,938,380	2,047,530,868	△21,592,488	△1.1
手 当 等	2,065,611,665	2,045,964,499	19,647,166	1.0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	337,947,000	339,101,000	△1,154,000	△0.3
賃 金	636,537,355	674,393,528	△37,856,173	△5.6
報 酬	495,000	576,000	△81,000	△14.1
法 定 福 利 費	828,052,157	835,468,051	△7,415,894	△0.9
退 職 給 付 費	153,292,546	298,101,806	△144,809,260	△48.6
合 計	6,047,874,103	6,241,135,752	△193,261,649	△3.1

給与費は 60 億 4,787 万 4 千円で、前年度より 1 億 9,326 万 2 千円 (3.1%) 減少している。当年度は、手当等以外のすべてにおいて減少している。

過去3か年の総収益、医業収益及び料金収入に占める給与費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区分 \ 年度	30	29	28
総収益に占める給与費比率	42.7	44.9	45.8
医業収益に占める給与費比率	46.7	49.3	50.8
料金収入に占める給与費比率	48.7	51.8	53.4

職種別給与費の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	30	29	増減(△)
医師	1,973,591,248	1,954,666,014	18,925,234
看護師	2,617,763,274	2,663,621,136	△45,857,862
准看護師	18,299,335	18,731,618	△432,283
看護補助	60,664,776	63,705,317	△3,040,541
医療技術員	977,593,892	965,947,775	11,646,117
事務員	246,174,032	238,378,674	7,795,358
労務員	—	37,407,412	△37,407,412
合計	5,894,086,557	5,942,457,946	△48,371,389

(注) 報酬及び退職給付費を除く。

(イ) 材料費

(単位:円)

区分 \ 年度	薬品費	診療材料費	給食材料費	医療消耗備品費	合計
30	2,224,881,671	1,540,149,332	87,729,467	18,143,420	3,870,903,890
29	1,987,049,868	1,481,309,552	82,421,787	32,548,250	3,583,329,457
増減(△)	237,831,803	58,839,780	5,307,680	△14,404,830	287,574,433

材料費は38億7,090万4千円で、前年度より2億8,757万4千円(8.0%)増加している。これは主に、薬品費で2億3,783万2千円(12.0%)増加したためである。

薬品費については、主に、腫瘍内科や呼吸器内科等における化学療法で使用される注射薬で増加している。

(ウ) 経 費

(単位:円、%)

区分 \ 年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
報 償 費	34,892,353	34,056,779	835,574	2.5
消 耗 品 費	46,938,761	58,313,504	△11,374,743	△19.5
光 熱 水 費	225,689,357	222,653,822	3,035,535	1.4
修 繕 費	92,553,526	96,836,691	△4,283,165	△4.4
賃 借 料	148,079,888	142,577,418	5,502,470	3.9
委 託 料	1,325,498,133	1,301,117,703	24,380,430	1.9
貸倒引当金繰入額	170,890	0	170,890	皆増
そ の 他	66,129,119	62,655,886	3,473,233	5.5
合 計	1,939,952,027	1,918,211,803	21,740,224	1.1

経費は19億3,995万2千円で、前年度より2,174万円(1.1%)増加している。これは主に、消耗品費で1,137万5千円(19.5%)減少したものの、委託料で2,438万円(1.9%)、賃借料で550万2千円(3.9%)増加したためである。

経費の主なものは、医事関連業務、患者給食等業務、中央監視等業務、中央滅菌室運営業務等の委託料13億2,549万8千円(構成比68.3%)、光熱水費2億2,568万9千円(同11.6%)、医療機器等の賃借料1億4,808万円(同7.6%)である。

オ 医業外費用

(単位:円、%)

区分 \ 年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
医 業 外 費 用	857,685,236	892,510,706	△34,825,470	△3.9
支払利息及び企業債取扱諸費	296,453,737	334,955,492	△38,501,755	△11.5
患者外給食材料費	433,650	575,825	△142,175	△24.7
治 験 研 究 費	72,282,929	85,065,350	△12,782,421	△15.0
負 担 金	420,172	417,713	2,459	0.6
長期前払消費税勘定償却	31,239,935	38,489,542	△7,249,607	△18.8
雑 支 出	456,854,813	433,006,784	23,848,029	5.5

医業外費用は8億5,768万5千円で、前年度より3,482万5千円(3.9%)減少している。これは主に、雑支出で2,384万8千円(5.5%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費で3,850万2千円(11.5%)減少したためである。

支払利息及び企業債取扱諸費の主なものは、病院新築事業債等の企業債利息2億9,479万円である。

雑支出の主なものは、収益的支出控除対象外消費税及び地方消費税2億7,088万1千円、貯蔵品購入控除対象外消費税及び地方消費税1億8,118万円である。また、平成27年度に看護職員修学資金を貸与した職員6名について、当年度末で返還が免除されたため、雑支出に305万円が計上されている。

カ 特別損失

(単位:円、%)

区分 \ 年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
特 別 損 失	9,878,005	12,231,323	△2,353,318	△19.2
過 年 度 損 益 修 正 損	9,878,005	12,231,323	△2,353,318	△19.2

特別損失は987万8千円で、過年度分診療報酬の調定減額等に伴う過年度損益修正損である。

(4) 資本的収支

(資本的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減(△)
資 本 的 収 入	675,000,000	585,575,000 (585,575,000)	△89,425,000
企 業 債	482,800,000	393,200,000 (393,200,000)	△89,600,000
補 助 金	1,000,000	1,566,000 (1,566,000)	566,000
他 会 計 繰 入 金	190,000,000	190,000,000 (190,000,000)	0
固定資産売却代金	100,000	0 (0)	△100,000
投 資 返 還 金	1,100,000	709,000 (709,000)	△391,000
寄 附 金	0	100,000 (100,000)	100,000

(資本的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	1,991,106,000	1,896,209,842 (1,866,776,277)	62,446,000	32,450,158
建 設 改 良 費	521,079,000	435,951,157 (406,517,592)	62,446,000	22,681,843
企 業 債 償 還 金	1,461,527,000	1,456,276,685 (1,456,276,685)	0	5,250,315
投 資	8,500,000	3,982,000 (3,982,000)	0	4,518,000

(注)()内の数字は、仮払消費税及び地方消費税並びに仮受消費税及び地方消費税を経理処理した後の額である。

資本的収入5億8,557万5千円に対し、資本的支出18億9,621万円で、収支不足額13億1,063万5千円は、当年度分損益勘定留保資金12億577万5千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額123万3千円で補てんしたが、なお1億362万7千円の不足が生じたため、一時借入金で措置している。

資本的収入は、医療機器等の整備及び病院施設の更新、改修のために借り入れた企業債3億9,320万円、新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業等の府補助金156万6千円、他会計繰入金1億9,000万円、看護職員修学資金返還等による投資返還金70万9千円、寄附金10万円である。

他会計繰入金は、企業債元金償還の費用に充当するため、一般会計から繰り入れたものである。

資本的支出は、建設改良費 4 億 3,595 万 1 千円、企業債償還金 14 億 5,627 万 7 千円、投資 398 万 2 千円である。

建設改良費の内訳は、空調設備更新工事 1 億 4,040 万円、エスカレーター更新工事 2,775 万 6 千円等の病院増改築費 1 億 8,295 万 2 千円、汎用電動式手術台 4,507 万 7 千円、心電図データマネジメントシステム 3,147 万 2 千円等の資産購入費 2 億 1,440 万 1 千円及び電子カルテ、電話交換機等のリース債務支払額 3,859 万 8 千円である。

企業債償還金は、前年度（14 億 4,914 万 6 千円）より 713 万円（0.5%）増加している。

投資の主なものは、看護職員に修学資金を貸与する職員貸付金であり、当年度は、6 名分 340 万円を貸与している。

継続費の繰越状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

事業名	継続費総額	平成 30 年度	支払義務	翌年度	左の財源内訳		
		継続費予算現額	発生（見込）額	通次繰越額	企業債	損益勘定	留保資金
病院増改築事業	82,000,000	32,800,000	0	32,800,000	32,800,000		0

建設改良費の繰越状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

事業名	予算計上額	支払義務	翌年度	左の財源内訳		
		発生額	繰越額	企業債	損益勘定	不
医療機器等整備事業	250,000,000	214,401,137	29,646,000	29,600,000	46,000	5,952,863

(5) 財政状態

ア 資 産

(単位:円、%)

区分 \ 年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
固 定 資 産	14,510,719,072	15,003,556,939	△492,837,867	△3.3
有 形 固 定 資 産	14,405,422,543	14,897,808,380	△492,385,837	△3.3
無 形 固 定 資 産	1,108,100	1,108,100	0	0.0
投資その他の資産	104,188,429	104,640,459	△452,030	△0.4
流 動 資 産	2,270,477,566	2,224,758,513	45,719,053	2.1
現 金 預 金	41,870,865	57,769,932	△15,899,067	△27.5
未 収 金	2,120,661,384	2,073,969,594	46,691,790	2.3
貸 倒 引 当 金	△298,000	△340,000	42,000	△12.4
貯 蔵 品	108,243,317	93,358,987	14,884,330	15.9
資 産 合 計	16,781,196,638	17,228,315,452	△447,118,814	△2.6

資産合計は167億8,119万7千円で、前年度より4億4,711万9千円(2.6%)減少している。

固定資産は145億1,071万9千円で、前年度より4億9,283万8千円(3.3%)減少している。これは主に、有形固定資産の器械備品で2億6,301万8千円(16.2%)、建物及び附帯設備で2億235万3千円(2.6%)、リース資産で1,420万9千円(14.3%)減少したためである。

流動資産は22億7,047万8千円で、前年度より4,571万9千円(2.1%)増加している。これは主に、未収金で4,669万2千円(2.3%)増加したためである。当年度の不納欠損額は、21万3千円であり、貸倒引当金の取崩しにより執行されている。

なお、現金預金の期末残高4,187万865円については、金融機関の残高証明により、また、貯蔵品の期末残高については、たな卸しの立会い等により確認した。

未収金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	総 額	年 度 別 内 訳		
		30年度	29年度	28年度以前
未 収 金	2,120,661,384	2,100,388,048	2,189,934	18,083,402
診 療 報 酬	1,935,933,036	1,935,933,036	—	—
入 院 個 人 負 担 金	50,003,940	50,003,940	—	—
外 来 個 人 負 担 金	21,471,725	21,471,725	—	—
健 康 診 断 料 等	31,395,794	31,395,794	—	—
過年度個人負担滞納金	20,273,336	—	2,189,934	18,083,402
そ の 他 未 収 金	61,583,553	61,583,553	—	—

未収金総額は21億2,066万1千円で、その主なものは、診療報酬19億3,593万3千円である。

個人負担滞納金については、初診、再診時の保険証確認の徹底や会計窓口での治療費支

払誓約書の回収、入院時には、限度額認定証の手続き案内や入院申込書兼誓約書の提出を求める等の方法により、新たな未収金の発生防止に努めている。また、発生した未収金については、電話や文書による督促を行うことにより、早期回収に努めている。回収が困難である一部の債権については、引き続き弁護士へ回収業務を委託している。今後も負担の公平性や経営の健全化のため、個々の滞納理由に応じた効果的な債権回収を行うとともに、岸和田市債権管理条例に基づく適正な債権管理に努められたい。

イ 負 債

(単位:円、%)

区分 \ 年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	10,026,142,080	11,104,745,651	△1,078,603,571	△9.7
企 業 債	7,960,169,609	8,991,105,273	△1,030,935,664	△11.5
リ ー ス 債 務	27,785,471	33,878,378	△6,092,907	△18.0
引 当 金	2,038,187,000	2,079,762,000	△41,575,000	△2.0
流 動 負 債	3,846,101,855	3,879,049,938	△32,948,083	△0.8
一 時 借 入 金	490,000,000	660,000,000	△170,000,000	△25.8
企 業 債	1,424,135,664	1,456,276,685	△32,141,021	△2.2
リ ー ス 債 務	39,389,390	33,102,368	6,287,022	19.0
未 払 金	1,547,229,801	1,390,569,885	156,659,916	11.3
引 当 金	337,947,000	339,101,000	△1,154,000	△0.3
そ の 他 流 動 負 債	7,400,000	—	7,400,000	皆増
繰 延 収 益	102,636,587	117,024,704	△14,388,117	△12.3
長 期 前 受 金	102,636,587	117,024,704	△14,388,117	△12.3
負 債 合 計	13,974,880,522	15,100,820,293	△1,125,939,771	△7.5

負債合計は139億7,488万1千円で、前年度より11億2,594万円(7.5%)減少している。その主なものは、企業債で、当年度新たに3億9,320万円借り入れ、14億5,627万7千円償還した結果、10億6,307万7千円減少し、93億8,430万5千円となっている。次年度の元金償還予定額14億2,413万6千円は、流動負債に、残額が固定負債に計上されている。

固定負債の引当金は、退職給付引当金で、当年度は、退職手当1億7,759万2千円と他会計への退職手当負担金4,223万4千円を取り崩し、退職手当として取り崩した金額のうち、他会計在職期間分2,495万8千円を戻入している。

流動負債の未払金は15億4,723万円で、その主なものは、薬品等の貯蔵品4億148万円、賃金手当等の給与費3億3,841万4千円、診療材料費等の材料費3億35万円、委託料等の経費2億8,036万9千円である。

流動負債の引当金は、賞与引当金である。

企業の短期的な支払能力を示す指標である流動比率は、前年度より1.6ポイント上昇し、59.0%となっている。

ウ 資 本

(単位:円、%)

区分 \ 年度	30	29	増減(△)額	増減(△)率
資 本 金	7,023,189,728	6,833,189,728	190,000,000	2.8
自 己 資 本 金	7,023,189,728	6,833,189,728	190,000,000	2.8
剰 余 金	△4,216,873,612	△4,705,694,569	488,820,957	△10.4
資 本 剰 余 金	98,846,992	98,746,992	100,000	0.1
欠 損 金	4,315,720,604	4,804,441,561	△488,720,957	△10.2
当年度未処理欠損金	4,315,720,604	4,804,441,561	△488,720,957	△10.2
資 本 合 計	2,806,316,116	2,127,495,159	678,820,957	31.9

資本合計は28億631万6千円で、前年度より6億7,882万1千円(31.9%)増加している。資本金の増加は、一般会計からの繰入金である。

また、当年度未処理欠損金は、当年度純利益が4億8,872万1千円生じたため、43億1,572万1千円となっている。

(6) 資金状況

当年度のキャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

病院事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分		30年度	29年度	増減(△)額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	① 当年度純利益	488,720,957	292,916,021	195,804,936
	② 減価償却費	873,499,046	885,682,752	△ 12,183,706
	③ 貸倒引当金の増加額(△は減少額)	△ 42,000	△ 196,000	154,000
	④ 退職給付引当金の増加額(△は減少額)	△ 41,575,000	134,732,000	△ 176,307,000
	⑤ 賞与引当金の増加額(△は減少額)	△ 1,154,000	13,279,000	△ 14,433,000
	⑥ 長期前受金戻入額	△ 15,954,117	△ 13,243,549	△ 2,710,568
	⑦ 受取利息	△ 81	△ 67	△ 14
	⑧ 支払利息	296,453,737	334,955,492	△ 38,501,755
	⑨ 有形固定資産除却損	22,725,007	22,799,835	△ 74,828
	⑩ 未収金の増加額(△は増加額)	△ 46,691,790	△ 91,790,711	45,098,921
	⑪ 未払金の増加額(△は減少額)	133,945,305	207,090,325	△ 73,145,020
	⑫ たな卸資産の増加額(△は増加額)	△ 14,884,330	△ 1,219,558	△ 13,664,772
	⑬ 保証金差入、職員貸付による増加額(△は増加額)	286,000	2,441,000	△ 2,155,000
	⑭ 預り金の増減額(△は減少額)	7,400,000	0	7,400,000
	小 計	1,702,728,734	1,787,446,540	△ 84,717,806
	① 利息の受取額	81	67	14
	② 利息の支払額	△ 296,453,737	△ 334,955,492	38,501,755
	業務活動によるキャッシュ・フロー 合計	1,406,275,078	1,452,491,115	△ 46,216,037
2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	① 有形固定資産の取得による支出	△ 342,165,440	△ 315,594,782	△ 26,570,658
	② 有形固定資産の売却による収入	0	542,658	△ 542,658
	③ 国庫補助金等による収入	1,566,000	22,194,000	△ 20,628,000
	④ 寄附金等による収入	100,000	180,800	△ 80,800
	投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 340,499,440	△ 292,677,324	△ 47,822,116
3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	① 一時借入れによる収入	△ 170,000,000	△ 240,000,000	70,000,000
	② 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	393,200,000	458,600,000	△ 65,400,000
	③ 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,456,276,685	△ 1,449,146,299	△ 7,130,386
	④ リース債務の返済による支出	△ 38,598,020	△ 34,420,380	△ 4,177,640
	⑤ 一般会計からの出資による収入	190,000,000	100,000,000	90,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	△ 1,081,674,705	△ 1,164,966,679	83,291,974
4	現金預金増加額(△は減少額)	△ 15,899,067	△ 5,152,888	△ 10,746,179
5	現金預金期首残高	57,769,932	62,922,820	△ 5,152,888
6	現金預金期末残高	41,870,865	57,769,932	△ 15,899,067

(注) 本表は間接法(業務活動によるキャッシュ・フローについて、当年度純利益を基準に調整を加えて表示する方法)により作成している。

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

30年度	29年度
1 重要な非資金取引 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 資産 35,918,644 円 債務 38,792,135 円	1 重要な非資金取引 新たに計上したファイナンス・リース取引はない。

当年度のキャッシュ・フローは、通常の事業活動に関する業務活動では、プラス 14 億 627 万 5 千円、固定資産の取得及び売却等に関する投資活動では、マイナス 3 億 4,049 万 9 千円、資金の調達及び返済に関する財務活動では、マイナス 10 億 8,167 万 5 千円であり、現金預金の期末残高は、期首より 1,589 万 9 千円減少し、4,187 万 1 千円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローがプラスであり、投資活動によるキャッシュ・フローについても、有形固定資産の取得による支出が増加していることから、業績はおおむね良好であり、必要な投資を行っていることがわかる。しかし、財務活動によるキャッシュ・フローをみると、依然として、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出が大きく、一時借入金が発生している。

なお、予算に定める一時借入金の限度額 20 億円に対し、当年度の最高借入額は 8 億 1 千万円である。

病 院 事 業 会 計 決 算 審 査 資 料

目 次

第 1 表	業務実績表	93
第 2 表	経営分析表	94
第 3 表	比較損益計算書	98
第 4 表	比較貸借対照表	100
第 5 表	予算決算対照比率表	102
第 6 表	費用節別年度比較表	104

第1表 業務実績表

項 目			30 年 度	対前年度比	29 年 度	備 考
病 床 数			400 床	100.0 %	400 床	年度末病床数
患 者 数	入 院	年 計	116,567 人	99.2 %	117,457 人	年間延べ
		1 日 平 均	319 人	99.1 %	322 人	
	外 来	年 計	248,410 人	99.6 %	249,413 人	年間延べ
		1 日 平 均	1,018 人	99.6 %	1,022 人	
患者1人1日当たり費用			35,095 円	101.3 %	34,634 円	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
患者1人1日当たり収益			35,471 円	102.8 %	34,503 円	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
患者1人 1日当たり 診療収入	入 院	64,980 円	103.4 %	62,851 円	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延べ入院患者数}}$	
	外 来	19,469 円	103.8 %	18,753 円	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延べ外来患者数}}$	
		計	34,004 円	103.4 %	32,872 円	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延べ入院外来患者数}}$
病 床 利 用 率			79.8 %		80.5 %	$\frac{\text{年延べ入院患者数}}{\text{年延べ病床数}} \times 100$
外 来 入 院 患 者 比 率			213.1 %		212.3 %	$\frac{\text{年延べ外来患者数}}{\text{年延べ入院患者数}} \times 100$
職 員 数	医 師		85 人	107.6 %	79 人	年度末現在
	看 護 部 門 職 員		349 人	98.6 %	354 人	年度末現在
	薬 剤 部 門 職 員		22 人	104.8 %	21 人	年度末現在
	事 務 部 門 職 員		21 人	105.0 %	20 人	年度末現在
	給 食 部 門 職 員		4 人	44.4 %	9 人	年度末現在
	医 療 技 術 職 員		82 人	101.2 %	81 人	年度末現在
	計		563 人	99.8 %	564 人	年度末現在

第2表 経営分析表

分 析 項 目	30年度	29年度	28年度	算 式
自己資本構成比率	17.3	13.0	10.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}(=\text{資本} + \text{負債})} \times 100$
固定長期適合率	112.2	112.4	111.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	59.0	57.4	56.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	56.2	54.9	54.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率	1.1	1.5	1.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動資産回転率	5.8	5.8	5.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
現金預金回転率	345.2	294.9	245.1	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
未収金回転率	6.2	6.2	6.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
利子負担率	2.9	3.0	3.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償還額}}{\text{平均}(\text{企業債} + \text{他会計借入金}) + \text{一時借入金}} \times 100$
減価償却率	8.7	8.4	8.2	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100$

説	明
	総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、この比率は大きいほど健全である。
	固定資産の調達が資本(資本金+剰余金)と負債(固定負債+繰延収益)の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り200%以上あることが理想である。地方公営企業では100%を下らなければよいといわれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資産による流動負債の支払能力を示す。当座資産と流動負債が同額であることが標準とされているので、この比率は100%以上であることが理想である。
	現金預金と流動負債との割合で現金預金のみによる流動負債の支払能力を示す。現金預金は流動負債の20%以上が必要とされるので、この比率は20%以上あることが理想である。
	流動資産が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きいことは流動資産の平均保有高が過少であり、この率が小さいことは流動資産の過大を表すものである。
	現金預金が1年間に何回転したかを表すもので、この率が大きくなることは、それだけ現金預金の保有高が経営規模に比して過少であることを示す。
	未収金が1年間に何回転したかを表すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	借入金利子と負債を比較することにより利子率を計算したものである。
	減価償却費と固定資産の帳簿価額を比較することによって、固定資産投下資本の回収状況をみるためのものである。

分 析 項 目	30年度	29年度	28年度	算 式
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	166.7	163.6	170.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$
企 業 債 償 還 額 対 料 金 収 入 比 率	11.7	12.0	13.3	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入(=入院収益+外来収益)}} \times 100$
企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	2.4	2.8	3.2	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	48.7	51.8	53.4	$\frac{\text{職員給与費} + \text{特別損失のうちの職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	101.1	99.6	98.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	103.6	102.2	101.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収益対総費用比率	103.6	102.2	101.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	2.9	1.7	1.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
純利益対総収益比率	3.5	2.1	1.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
債 務 償 還 年 数	6.7	7.2	10.3	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー - 基準外繰入金}}$

説	明
	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を示す。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら企業債利息があるかを示す。
	料金収入に対し、いくら職員給与費(損益勘定所属職員給与費)があるかを示す。
	医業収益と医業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	経常収益と経常費用を対比したもので、経常活動の能率を示すものであり、100%以上が望ましい。
	総収益を総費用で除することによって、企業の全活動の能率を表す。この率が高ければ経営状態が良好である。
	総資本の何%に当たる利益を上げたかということ、つまり企業の収益性を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。
	売上高利益ともいわれ利幅を表すものである。 (注) 損失が生じた場合は負数(△)となる。
	毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に充てた場合に、何年で返済できるかをみるもので、企業の長期的な債務返済能力を示すものである。

第3表 比較損益計算書

科 目	費		用			
	30年度		29年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
医 業 費 用	12,808,790,974	93.7	12,706,032,788	93.4	102,758,186	0.8
給 与 費	6,047,874,103	44.2	6,241,135,752	45.9	△193,261,649	△3.1
材 料 費	3,870,903,890	28.3	3,583,329,457	26.3	287,574,433	8.0
経 費	1,939,952,027	14.2	1,918,211,803	14.1	21,740,224	1.1
減 価 償 却 費	873,499,046	6.4	885,682,752	6.5	△12,183,706	△1.4
資 産 減 耗 費	22,725,007	0.2	22,799,835	0.2	△74,828	△0.3
研 究 研 修 費	53,836,901	0.4	54,873,189	0.4	△1,036,288	△1.9
医 業 外 費 用	857,685,236	6.3	892,510,706	6.6	△34,825,470	△3.9
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	296,453,737	2.2	334,955,492	2.5	△38,501,755	△11.5
患者外給食材料費	433,650	0.0	575,825	0.0	△142,175	△24.7
治 験 研 究 費	72,282,929	0.5	85,065,350	0.6	△12,782,421	△15.0
負 担 金	420,172	0.0	417,713	0.0	2,459	0.6
長期前払消費税 勘 定 償 却	31,239,935	0.2	38,489,542	0.3	△7,249,607	△18.8
雑 支 出	456,854,813	3.3	433,006,784	3.2	23,848,029	5.5
特 別 損 失	9,878,005	0.1	12,231,323	0.1	△2,353,318	△19.2
過年度損益修正損	9,878,005	0.1	12,231,323	0.1	△2,353,318	△19.2
小 計	13,676,354,215	100.0	13,610,774,817	100.0	65,579,398	0.5
当年度純利益	488,720,957		292,916,021		195,804,936	66.8
合 計	14,165,075,172		13,903,690,838		261,384,334	1.9

(単位:円、%)

科 目	収		益			
	30年度		29年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
医 業 収 益	12,946,239,549	91.4	12,658,162,665	91.0	288,076,884	2.3
入 院 収 益	7,574,534,247	53.5	7,382,326,853	53.1	192,207,394	2.6
外 来 収 益	4,836,300,435	34.1	4,677,347,448	33.6	158,952,987	3.4
そ の 他 医 業 収 益	535,404,867	3.8	598,488,364	4.3	△63,083,497	△10.5
医 業 外 収 益	1,213,368,768	8.6	1,245,294,308	9.0	△31,925,540	△2.6
受取利息及び配当金	81	0.0	67	0.0	14	20.9
国 庫 補 助 金	6,473,333	0.0	4,858,737	0.0	1,614,596	33.2
府 補 助 金	15,217,000	0.1	15,925,000	0.1	△708,000	△4.4
補 助 金	6,505,000	0.0	6,463,000	0.0	42,000	0.6
他 会 計 補 助 金	171,435,000	1.2	165,018,000	1.2	6,417,000	3.9
他 会 計 負 担 金	735,688,000	5.2	764,160,000	5.5	△28,472,000	△3.7
患者外給食収益	482,084	0.0	709,507	0.0	△227,423	△32.1
長期前受金戻入	15,954,117	0.1	13,243,549	0.1	2,710,568	20.5
その他医業外収益	261,614,153	1.8	274,916,448	2.0	△13,302,295	△4.8
特 別 利 益	5,466,855	0.0	233,865	0.0	5,232,990	2,237.6
過年度損益修正益	5,466,855	0.0	43,095	0.0	5,423,760	著増
そ の 他 特 別 利 益	—	—	190,770	0.0	△190,770	皆減
小 計	14,165,075,172	100.0	13,903,690,838	100.0	261,384,334	1.9
合 計	14,165,075,172		13,903,690,838		261,384,334	1.9

第4表 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	30年度		29年度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 資 産	14,510,719,072	86.5	15,003,556,939	87.1	△492,837,867	△3.3
(1) 有形固定資産	14,405,422,543	85.8	14,897,808,380	86.5	△492,385,837	△3.3
イ 土 地	5,290,892,763	31.5	5,290,892,763	30.7	0	0.0
ロ 建 物 及 び 附 帯 設 備	7,443,899,384	44.4	7,646,252,369	44.4	△202,352,985	△2.6
ハ 構 築 物	223,615,314	1.3	230,334,810	1.3	△6,719,496	△2.9
ニ 器 械 備 品	1,358,055,583	8.1	1,621,073,971	9.4	△263,018,388	△16.2
ホ 車 両	427,242	0.0	613,254	0.0	△186,012	△30.3
ヘ リ ー ス 資 産	85,232,257	0.5	99,441,213	0.6	△14,208,956	△14.3
ト 建 設 仮 勘 定	3,300,000	0.0	9,200,000	0.1	△5,900,000	△64.1
(2) 無形固定資産	1,108,100	0.0	1,108,100	0.0	0	0.0
イ 電 話 加 入 権	1,108,100	0.0	1,108,100	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	104,188,429	0.6	104,640,459	0.6	△452,030	△0.4
イ 長 期 貸 付 金	6,600,000	0.0	6,900,000	0.0	△300,000	△4.3
ロ 住 宅 保 証 金	5,879,400	0.0	5,865,400	0.0	14,000	0.2
ハ 長 期 前 払 消 費 税	91,709,029	0.5	91,875,059	0.5	△166,030	△0.2
流 動 資 産	2,270,477,566	13.5	2,224,758,513	12.9	45,719,053	2.1
(1) 現金預金	41,870,865	0.2	57,769,932	0.3	△15,899,067	△27.5
(2) 未収金	2,120,661,384	12.6	2,073,969,594	12.0	46,691,790	2.3
貸倒引当金	△298,000	△0.0	△340,000	△0.0	42,000	△12.4
(3) 貯蔵品	108,243,317	0.6	93,358,987	0.5	14,884,330	15.9
イ 薬 品	63,180,337	0.4	43,652,593	0.3	19,527,744	44.7
ロ 診 療 材 料	43,682,317	0.3	48,481,560	0.3	△4,799,243	△9.9
ハ 消 耗 品	1,380,663	0.0	1,224,834	0.0	155,829	12.7
資 産 合 計	16,781,196,638	100.0	17,228,315,452	100.0	△447,118,814	△2.6

(単位:円、%)

負債・資本の部						
科 目	30年度		29年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減(△)額	増減(△)率
固 定 負 債	10,026,142,080	59.7	11,104,745,651	64.5	△1,078,603,571	△9.7
(1) 企業債	7,960,169,609	47.4	8,991,105,273	52.2	△1,030,935,664	△11.5
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	7,960,169,609	47.4	8,991,105,273	52.2	△1,030,935,664	△11.5
(2) リース債務	27,785,471	0.2	33,878,378	0.2	△6,092,907	△18.0
(3) 引当金	2,038,187,000	12.1	2,079,762,000	12.1	△41,575,000	△2.0
イ退職給付引当金	2,038,187,000	12.1	2,079,762,000	12.1	△41,575,000	△2.0
流 動 負 債	3,846,101,855	22.9	3,879,049,938	22.5	△32,948,083	△0.8
(1) 一時借入金	490,000,000	2.9	660,000,000	3.8	△170,000,000	△25.8
(2) 企業債	1,424,135,664	8.5	1,456,276,685	8.5	△32,141,021	△2.2
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	1,424,135,664	8.5	1,456,276,685	8.5	△32,141,021	△2.2
(3) リース債務	39,389,390	0.2	33,102,368	0.2	6,287,022	19.0
(4) 未払金	1,547,229,801	9.2	1,390,569,885	8.1	156,659,916	11.3
(5) 引当金	337,947,000	2.0	339,101,000	2.0	△1,154,000	△0.3
イ賞与引当金	337,947,000	2.0	339,101,000	2.0	△1,154,000	△0.3
(6) その他流動負債	7,400,000	0.0	—	—	7,400,000	皆増
イ預り金	7,400,000	0.0	—	—	7,400,000	皆増
繰 延 収 益	102,636,587	0.6	117,024,704	0.7	△14,388,117	△12.3
(1) 長期前受金	102,636,587	0.6	117,024,704	0.7	△14,388,117	△12.3
イ国(府)補助金	97,050,016	0.6	109,297,805	0.6	△12,247,789	△11.2
ロ受贈財産評価額	5,065,891	0.0	6,856,758	0.0	△1,790,867	△26.1
ハ寄附金	520,680	0.0	870,141	0.0	△349,461	△40.2
資 本 金	7,023,189,728	41.9	6,833,189,728	39.7	190,000,000	2.8
(1) 自己資本金	7,023,189,728	41.9	6,833,189,728	39.7	190,000,000	2.8
イ固有資本金	1,737,005	0.0	1,737,005	0.0	0	0.0
ロ繰入資本金	7,010,990,598	41.8	6,820,990,598	39.6	190,000,000	2.8
ハ組入資本金	10,462,125	0.1	10,462,125	0.1	0	0.0
剰 余 金	△4,216,873,612	△25.1	△4,705,694,569	△27.3	488,820,957	10.4
(1) 資本剰余金	98,846,992	0.6	98,746,992	0.6	100,000	0.1
イ国(府)補助金	30,227,441	0.2	30,227,441	0.2	0	0.0
ロ受贈財産評価額	52,337,687	0.3	52,337,687	0.3	0	0.0
ハ寄附金	16,281,864	0.1	16,181,864	0.1	100,000	0.6
(2) 欠損金	4,315,720,604	△25.7	4,804,441,561	△27.9	△488,720,957	△10.2
イ当年度未処理欠損金	4,315,720,604	△25.7	4,804,441,561	△27.9	△488,720,957	△10.2
負 債 資 本 合 計	16,781,196,638	100.0	17,228,315,452	100.0	△447,118,814	△2.6

第5表 予算決算対照比率表

収益的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
医 業 収 益	12,966,193,000	12,967,166,511	91.3	100.0
入 院 収 益	7,728,739,000	7,575,849,399	53.3	98.0
外 来 収 益	4,659,433,000	4,838,791,352	34.1	103.8
そ の 他 医 業 収 益	578,021,000	552,525,760	3.9	95.6
医 業 外 収 益	1,227,305,000	1,231,817,623	8.7	100.4
受取利息及び配当金	1,000	81	0.0	8.1
国 庫 補 助 金	5,142,000	6,473,333	0.0	125.9
府 補 助 金	15,657,000	15,217,000	0.1	97.2
補 助 金	6,500,000	6,505,000	0.0	100.1
他 会 計 補 助 金	167,041,000	171,435,000	1.2	102.6
他 会 計 負 担 金	722,983,000	735,688,000	5.2	101.8
患 者 外 給 食 収 益	789,000	520,645	0.0	66.0
長 期 前 受 金 戻 入	17,408,000	15,954,117	0.1	91.6
そ の 他 医 業 外 収 益	291,784,000	280,024,447	2.0	96.0
特 別 利 益	10,000,000	5,469,735	0.0	54.7
過 年 度 損 益 修 正 益	10,000,000	5,469,735	0.0	54.7
合 計	14,203,498,000	14,204,453,869	100.0	100.0

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的収入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
企 業 債	482,800,000	393,200,000	67.1	81.4
企 業 債	482,800,000	393,200,000	67.1	81.4
補 助 金	1,000,000	1,566,000	0.3	156.6
府 補 助 金	1,000,000	1,566,000	0.3	156.6
他 会 計 繰 入 金	190,000,000	190,000,000	32.4	100.0
出 資 金	190,000,000	190,000,000	32.4	100.0
固定資産売却代金	100,000	0	—	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	0	—	0.0
投 資 返 還 金	1,100,000	709,000	0.1	64.5
投 資 返 還 金	1,100,000	709,000	0.1	64.5
寄 附 金	—	100,000	0.0	—
寄 附 金	—	100,000	0.0	—
合 計	675,000,000	585,575,000	100.0	86.8

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

収益的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
医 業 費 用	13,843,216,000	13,084,814,461	95.5	94.5
給 与 費	6,456,114,000	6,051,811,209	44.2	93.7
材 料 費	4,155,588,000	3,993,434,675	29.1	96.1
経 費	2,264,886,000	2,086,878,106	15.2	92.1
減 価 償 却 費	881,857,000	873,499,046	6.4	99.1
資 産 減 耗 費	22,828,000	22,725,007	0.2	99.5
研 究 研 修 費	61,943,000	56,466,418	0.4	91.2
医 業 外 費 用	638,539,000	612,574,584	4.5	95.9
支払利息及び企業債取扱諸費	305,212,000	296,453,737	2.2	97.1
患 者 外 給 食 材 料 費	684,000	468,336	0.0	68.5
治 験 研 究 費	92,240,231	77,755,222	0.6	84.3
負 担 金	454,000	453,785	0.0	100.0
消費税及び地方消費税	23,589,000	21,351,800	0.2	90.5
長期前払消費税勘定償却	31,508,000	31,239,935	0.2	99.1
雑 支 出	184,851,769	184,851,769	1.3	100.0
特 別 損 失	10,000,000	9,920,692	0.1	99.2
過 年 度 損 益 修 正 損	10,000,000	9,920,692	0.1	99.2
予 備 費	1,000,000	0	—	0.0
予 備 費	1,000,000	0	—	0.0
合 計	14,492,755,000	13,707,309,737	100.0	94.6

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

資本的支出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	対予算比
建 設 改 良 費	521,079,000	435,951,157	23.0	83.7
病 院 増 改 築 費	232,800,000	182,952,000	9.6	78.6
資 産 購 入 費	249,680,980	214,401,137	11.3	85.9
リ ー ス 債 務 支 払 額	38,598,020	38,598,020	2.0	100.0
企 業 債 償 還 金	1,461,527,000	1,456,276,685	76.8	99.6
企 業 債 償 還 金	1,461,527,000	1,456,276,685	76.8	99.6
投 資	8,500,000	3,982,000	0.2	46.8
住 宅 保 証 金	2,500,000	582,000	0.0	23.3
職 員 貸 付 金	6,000,000	3,400,000	0.2	56.7
合 計	1,991,106,000	1,896,209,842	100.0	95.2

(注)決算額は、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第6表 費用節別年度比較表

収益の支出

科 目	30年度	29年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
職 員 給 与 費	6,047,874,103	6,241,135,752	△193,261,649	△3.1
給 料	2,025,938,380	2,047,530,868	△21,592,488	△1.1
手 当 等	2,065,611,665	2,045,964,499	19,647,166	1.0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	337,947,000	339,101,000	△1,154,000	△0.3
賃 金	636,537,355	674,393,528	△37,856,173	△5.6
報 酬	495,000	576,000	△81,000	△14.1
法 定 福 利 費	828,052,157	835,468,051	△7,415,894	△0.9
退 職 給 付 費	153,292,546	298,101,806	△144,809,260	△48.6
そ の 他 経 費	7,628,480,112	7,369,639,065	258,841,047	3.5
薬 品 費	2,224,881,671	1,987,049,868	237,831,803	12.0
診 療 材 料 費	1,540,149,332	1,481,309,552	58,839,780	4.0
給 食 材 料 費	87,729,467	82,421,787	5,307,680	6.4
医 療 消 耗 備 品 費	18,143,420	32,548,250	△14,404,830	△44.3
厚 生 福 利 費	4,732,107	4,936,722	△204,615	△4.1
報 償 費	34,892,353	34,056,779	835,574	2.5
旅 費 交 通 費	1,194,760	1,524,816	△330,056	△21.6
消 耗 品 費	46,938,761	58,313,504	△11,374,743	△19.5
消 耗 備 品 費	8,957,290	6,136,323	2,820,967	46.0
光 熱 水 費	225,689,357	222,653,822	3,035,535	1.4
燃 料 費	266,540	264,276	2,264	0.9
印 刷 製 本 費	7,360,037	8,721,074	△1,361,037	△15.6
修 繕 費	92,553,526	96,836,691	△4,283,165	△4.4
保 険 料	15,253,940	14,915,957	337,983	2.3
賃 借 料	148,079,888	142,577,418	5,502,470	3.9
通 信 運 搬 費	11,746,929	11,564,275	182,654	1.6
委 託 料	1,373,965,933	1,369,039,078	4,926,855	0.4
諸 会 費	1,611,397	1,366,030	245,367	18.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	170,890	0	170,890	皆増
手 数 料	10,782,445	11,234,991	△452,546	△4.0

(単位:円、%)

科 目	30年度	29年度	対 前 年 度	
	金 額	金 額	増減(△)額	増減(△)率
広 告 料	1,497,200	803,270	693,930	86.4
交 際 費	89,448	68,486	20,962	30.6
公 課 費	72,400	18,100	54,300	300.0
雑 費	2,564,626	1,101,566	1,463,060	132.8
建 物 及 び 附 帯 設 備 減 価 償 却 費	377,652,985	363,272,107	14,380,878	4.0
構 築 物 減 価 償 却 費	6,719,496	6,719,496	0	0.0
器 械 備 品 減 価 償 却 費	488,475,553	513,831,137	△25,355,584	△4.9
車 両 減 価 償 却 費	651,012	1,860,012	△1,209,000	△65.0
固 定 資 産 除 却 費	22,725,007	22,799,835	△74,828	△0.3
謝 金	994,092	1,816,560	△822,468	△45.3
函 書 費	22,819,923	20,805,582	2,014,341	9.7
研 修 等 旅 費	16,613,751	17,198,393	△584,642	△3.4
研 究 助 成 費	18,526,971	18,657,290	△130,319	△0.7
研 究 雑 費	18,697,293	13,539,339	5,157,954	38.1
企 業 債 利 息	294,790,441	331,830,201	△37,039,760	△11.2
一 時 借 入 金 利 息	15,578	547,083	△531,505	△97.2
リ ー ス 利 息	1,647,718	2,578,208	△930,490	△36.1
患 者 外 給 食 材 料 費	433,650	575,825	△142,175	△24.7
負 担 金	420,172	417,713	2,459	0.6
長期前払消費税額償却	31,239,935	38,489,542	△7,249,607	△18.8
雑 支 出	456,854,813	433,006,784	23,848,029	5.5
過 年 度 損 益 修 正 損	9,878,005	12,231,323	△2,353,318	△19.2
合 計	13,676,354,215	13,610,774,817	65,579,398	0.5